

HOWA BANK 2011.9

# ANNUAL REPORT

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌





# CONTENTS

|                           |    |
|---------------------------|----|
| ごあいさつ .....               | 1  |
| プロフィール .....              | 2  |
| 経営理念 .....                | 2  |
| 経営戦略 .....                | 2  |
| 当行グループの業績 .....           | 3  |
| 業績ハイライト .....             | 4  |
| 経営強化計画における数値目標の進捗状況 ..... | 6  |
| 地域の皆さまとともに .....          | 8  |
| 店舗・ATMのご案内 .....          | 14 |

|                        |    |
|------------------------|----|
| 資料編 .....              | 15 |
| ・連結情報 .....            | 16 |
| ・単体情報 .....            | 27 |
| ・パーゼル 第3の柱に基づく開示 ..... | 46 |

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。  
本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



豊和銀行のシンボルマーク

コーポレートブランドである“HOWA BANK”のイニシャル“H”を基本モチーフに、あくまでシンプルなデザイン展開を行い、ロゴマークと行名に十分密接な関係を持たせています。地域社会とHOWA BANKを表す2本のライン、そして双方の永遠の調和をイメージする円をセンターに、全体を構成しました。2本のラインは、コーポレートカラーである「フレッシュブルー」で表現されます。躍動的なダイナミズムとエネルギッシュな生命力を伝え、地域社会とHOWA BANKのミューチュアルな発展を願う、企業理念と未来像を明示しています。センターの円は、あえてそのカラーに力強い黒を選び、HOWA BANKのプレゼンス（存在意識）をはっきりと宣言するものです。人が集い、情報がとびかう、「広場」としてのこれからの銀行のあり方を表現しながら、エリアコミュニケーションの核となるべきHOWA BANKのポジショニングをしています。そして、人・地域社会・HOWA BANKの力強い結びつきを象徴させています。

## ごあいさつ



皆様方には、日頃より当行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

ここに、第94期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の営業の概況と中間決算の状況についてご報告申し上げます。当行をよりご理解いただくための参考にしていただければ幸いに存じます。

当行の平成24年3月期中間決算につきましては、窓販商品等の販売強化により役務取引等収益が前年同期を上回ったものの、貸出金等の利回り低下により資金運用収益が前年同期を下回る実績となったこと等から、連結経常収益は前年同期比減収となりました。一方、中小企業金融円滑化への継続的取組みによる信用コストの減少や、経費節減の取組み強化による営業経費の減少等により、連結経常費用が前年同期比で大きく減少したこと等から、連結経常利益・連結中間純利益とも中間期としては2期連続の黒字を計上するとともに、後者については過去最高益を達成いたしました。

当行では、引き続き「経営強化計画」に沿って、収益力の強化および財務基盤の強化を図ってまいり所存でございますので、ご理解とご支援の程よろしくお願い申し上げます。

なお、地域経済活性化の取組みを更に強化すべく、今般、「ほうわ成長基盤強化ファンド2（知的財産担保融資ファンド）」を創設する一方、ビジネスマッチングの推進強化を柱とする「地域密着型金融推進運動」を展開しております。また、個人のお客様向けには、便利な特典が利用できる会員制の「ほうわサクスサービス」の利便性を更に向上させるべく、今春にローソンATMとの提携をスタートさせることとしております。

今後とも地域社会とのつながりを深め、お客様との接点を一層強化し、地域に密着した「フットワーク力、ネットワーク力のある銀行」として、地域のお客様の成長・発展に貢献することを目指してまいります。

皆様方におかれましては、引き続き当行に対し変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成24年 1月

安藤 英徳

## プロフィール

(平成23年9月末現在)

|        |                    |
|--------|--------------------|
| 名称     | 株式会社豊和銀行           |
| 創業     | 昭和24年12月22日        |
| 本店所在地  | 大分市王子中町4番10号       |
| 資本金    | 124億円              |
| 店舗数    | 42か店(県内39、県外3)     |
| 従業員数   | 530名(嘱託及び臨時従業員を除く) |
| 預金残高   | 4,755億円            |
| 貸出金残高  | 3,740億円            |
| 有価証券残高 | 807億円              |



## 経営理念

抜本的な意識改革、組織改革を図り、地元大分県の経済発展に更に貢献していくことは、地域金融機能強化のため国による資本参加を受けている当行の責務であると考えております。

以下の経営理念にもとづき、地域に真に必要とされる金融機関を目指して、地域経済活性化やCSR等に一層強力に取り組んでまいります。

### 経営理念

#### Contribution : 貢献

わたくしたち 豊和銀行は、地域の発展に貢献します。

#### Customers : お客様第一主義

わたくしたち 豊和銀行は、お客様に質の高いサービスを提供します。

#### Challenge & Change : 挑戦と変革

わたくしたち 豊和銀行は、たゆまぬ挑戦と変革により、未来を切り開きます。

## 経営戦略

当行は、「責任ある経営体制」のもと地域密着型のビジネスモデルを再構築し、収益力を強化するとともに、財務基盤を強固にすることで、お取引先及び地域社会の信頼回復に努めてまいります。

以下の経営戦略にもとづき、経営改善の取組みを更に加速させてまいります。

「営業体制の再構築」～ 渉外戦力の量と質の向上

「収益力の強化」

「資産の健全化」～ 企業再生支援、不良債権発生未然防止と早期処理

## 当行グループの業績

当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は6,059百万円（前年同期比241百万円減、3.8%減）となりました。これは、保険商品等の窓口販売の強化に努めたことに伴い、役務取引等収益が前年同期を上回ったものの、貸出金等の利回り低下に伴い、資金運用収益が前年同期を下回ったことによるものです。

連結経常費用は5,017百万円（前年同期比498百万円減、9.0%減）となりました。これは、中小企業金融円滑化への取組みの結果、経常費用に係る信用コストが同261百万円減少したことに加え、経費節減の取組み強化により営業経費が同65百万円減少したことによるものです。

この結果、連結経常利益は1,041百万円（前年同期比257百万円増、32.8%増）となりました。また、これに繰延税金資産の増加により法人税等調整額が減少したことも加わり、連結中間純利益は1,242百万円（前年同期比535百万円増、75.7%増）となりました。連結経常利益、連結中間純利益とも中間期としては2期連続の黒字となり、うち連結中間純利益については過去最高となりました。

当中間連結会計期間末の連結財政状況につきましては、総資産は前連結会計年度末比15,126百万円増加し、508,126百万円となりました。純資産は同693百万円増加し、17,561百万円となりました。

主要勘定のうち、預金は法人預金をはじめとして増加し、前連結会計年度末比13,741百万円増加の475,453百万円となりました。一方、貸出金は資金需要低迷の影響により、前連結会計年度末比674百万円減少し、373,882百万円となりました。また、有価証券は資金運用力の強化に取組んだ結果、前連結会計年度末比8,495百万円増加し、81,066百万円となりました。

業務面におきましては、地域経済の活性化を図るべく、以下の取組みを実施しました。

平成18年より行っている西日本シティ銀行及び長崎銀行との3行合同商談会をはじめ、平成23年7月の第二地方銀行のネットワークを活用した「『食の魅力』発見プロジェクト2011」商談会等、平成23年度上期中に3回開催し、お客様の販路拡大の支援を行いました。また、同年9月には医療機関及び介護事業者を対象とした「医療経営セミナー」を開催しました。さらに、事業者向けの信用供与策として、銀行保証付私募債「がんばろう大分私募債」の取扱を継続する一方、同月に日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」を活用した「ほうわ成長基盤強化ファンド2（知的財産担保融資ファンド）」を創設しました。

また、多様化するお客様のニーズにお応えするため、以下の取組みを実施しました。

個人向けローンにつきましては、変動金利型「教育ローン」、「オートローン」の特別金利キャンペーン継続に加え、平成23年4月にインターネットによる仮審査申込受付を開始しました。預金商品につきましては、「退職金専用定期預金」、「投資信託パック」、「特別金利定期預金『希望』」、「宝くじ付定期預金」、「特別金利定期預金『煌（きらめき）』」の発売を行いました。また、預り商品につきましては、平成23年4月に一時払終身保険2商品、同年8月に一時払終身保険、投資信託商品3商品の取扱をそれぞれ開始し、同年9月には「資産運用セミナー」を開催しました。

更に、地域貢献活動として、平成23年9月に3先のNPO法人に対しNPO助成金制度に基づく助成金を贈呈したほか、大分県ゲートボール大会、街かどクリーン作戦、CO<sub>2</sub>ゼロデー運動等を実施しました。

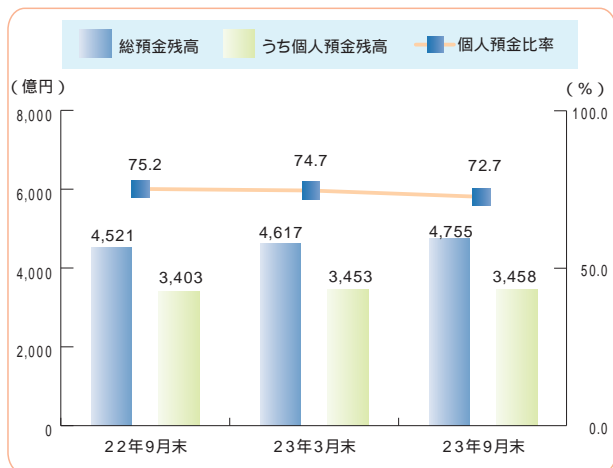
店舗数につきましては、42か店で、前年度末と変更はございません。なお、店舗外ATMにつきましては、顧客利便性の更なる向上を図るべく、今春のローソンATMとの提携スタートに向けて準備を進めておりますが、これによりその特典が更に生かせる会員制の「ほうわサックスサービス」の会員拡大に一段と注力してまいりたいと考えております。

当行は、前掲の経営理念の下、今後とも役職員一丸となって、「フットワーク力、ネットワーク力のある銀行」として、地域の振興、発展に向け取組んでまいりますので、株主の皆様をはじめ地域の皆様の力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 業績ハイライト

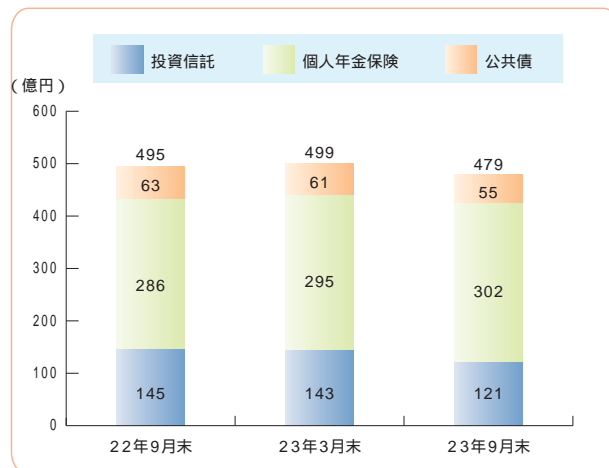
## 預金・預り資産の状況〔単体〕(平成23年9月末現在)

## 預金



総預金残高は平成23年3月末比137億円増加して4,755億円となりました。このうち、個人預金残高は3,458億円となっており、預金全体の72.7%を占めております。

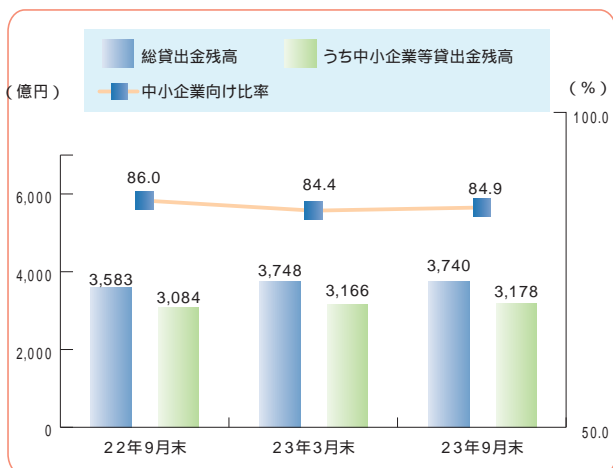
## 預り資産 (投資信託・個人年金保険・公共債)



預り資産残高は平成23年3月末比19億円減少して479億円となりました。

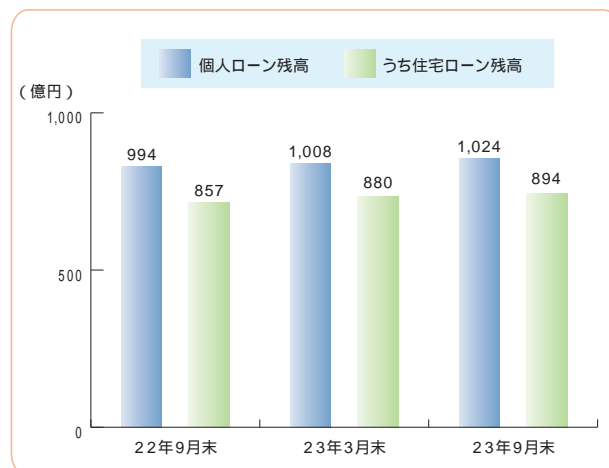
## 貸出金の状況〔単体〕(平成23年9月末現在)

## 貸出金 (中小企業向け貸出金)



中小企業等貸出金残高は3,178億円となっており、総貸出金残高の84.9%と依然高いシェアを占めております。

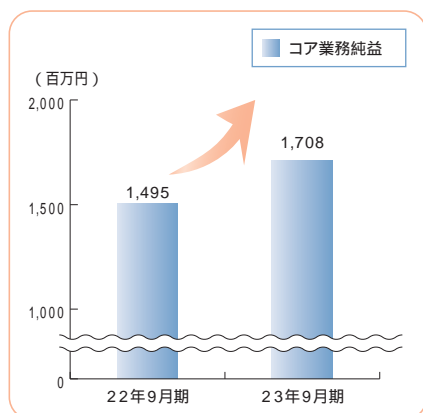
## 個人向け貸出金



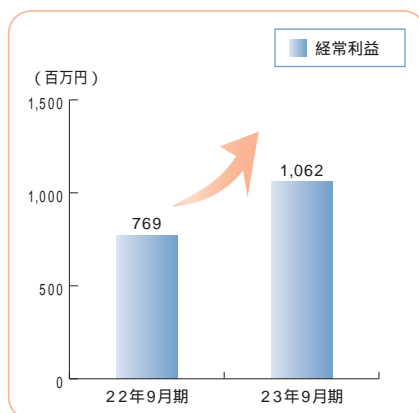
多くのお客さまにご利用いただいた結果、個人ローン残高は1,024億円となり、このうち住宅ローン残高は894億円となりました。

## 損益の状況〔単体〕

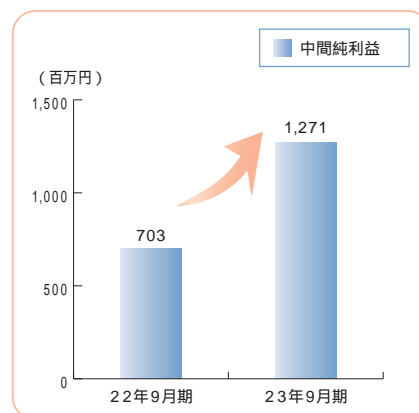
### コア業務純益



### 経常利益



### 中間純利益

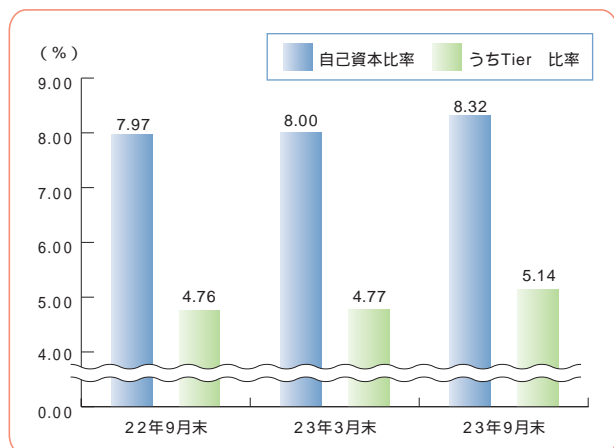


## 自己資本比率の状況

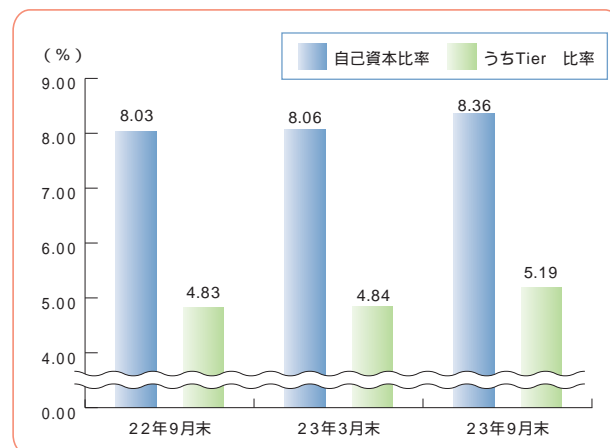
自己資本額が、23年3月末に比べ単体で14億円、連結で13億円それぞれ増加した結果、自己資本比率は単体で同0.32ポイント、連結で同0.30ポイントそれぞれ上昇し、単体で8.32%、連結で8.36%となりました。また、Tier 比率は単体で5.14%、連結で5.19%となっております。

### 自己資本比率・Tier 比率

#### [ 単体 ]



#### [ 連結 ]



## 用語説明

- ・ **コア業務純益**...預貸金業務などによる「資金利益」や投資信託等の販売手数料などの「役務取引等利益」などを含む「業務粗利益」(除く国債等債券損益)から経費を差し引いたもので、銀行の本来業務の収益力を表わす指標として一般的に用いられています。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務粗利益 (除く国債等債券損益)} - \text{経費}$$

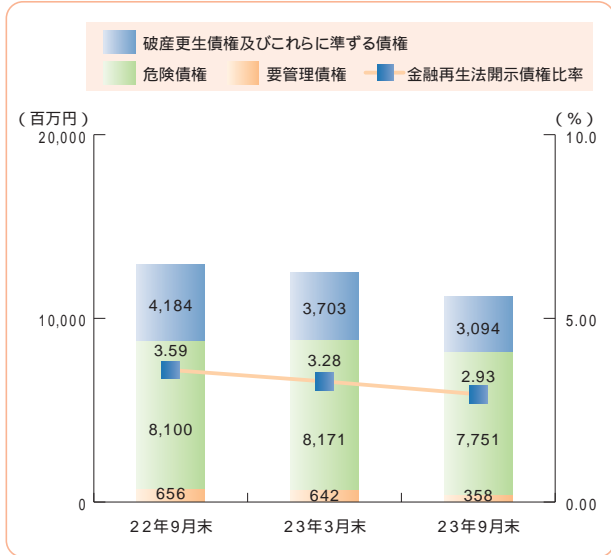
- ・ **自己資本比率**...銀行の健全性を示す指標のひとつで、国内基準(4%)と国際基準(8%)があります。当行は国内基準を採用しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本 (資本金など)}}{\text{リスク度合いを考慮した資産}}$$

- ・ **Tier 比率**...資本金や剰余金など本来の自己資本のみで算出される自己資本比率です。

## 不良債権の状況〔単体〕

金融再生法に基づく開示債権比率



保全状況（平成23年9月末現在）

（単位：百万円、%）

|                   | 債権額<br>A | 保全額<br>B | 担保保証等 |       | 保全率<br>B ÷ A |
|-------------------|----------|----------|-------|-------|--------------|
|                   |          |          | 担保保証等 | 貸倒引当金 |              |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,094    | 3,094    | 2,422 | 671   | 100.00       |
| 危険債権              | 7,751    | 7,039    | 4,575 | 2,464 | 90.81        |
| 要管理債権             | 358      | 195      | 87    | 107   | 54.39        |
| 合計                | 11,204   | 10,329   | 7,085 | 3,243 | 92.18        |
| 正常債権              | 370,428  |          |       |       |              |

### 用語説明

#### 金融再生法による開示債権の定義

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権...

破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

・危険債権...債務者が経営破綻には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約どおりの返済を受けることができなくなる可能性の高い債権をいいます。

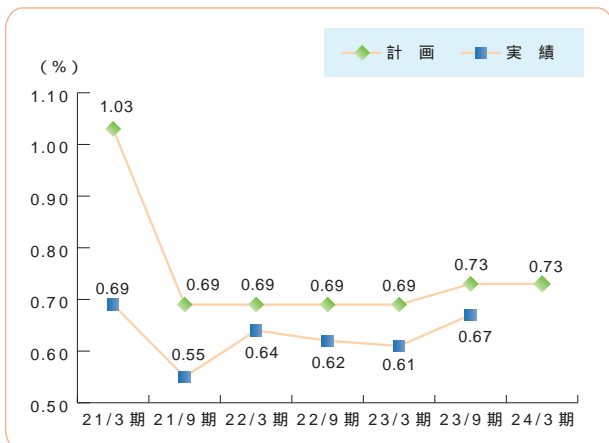
・要管理債権...3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

## 経営強化計画における数値目標の進捗状況

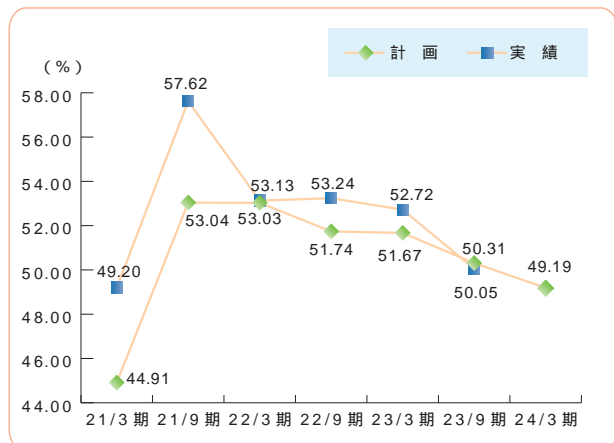
経営強化計画（平成21年8月公表）における数値目標に対する実績は以下のとおりであります。

### 経営の改善目標

コア業務純益 ROA

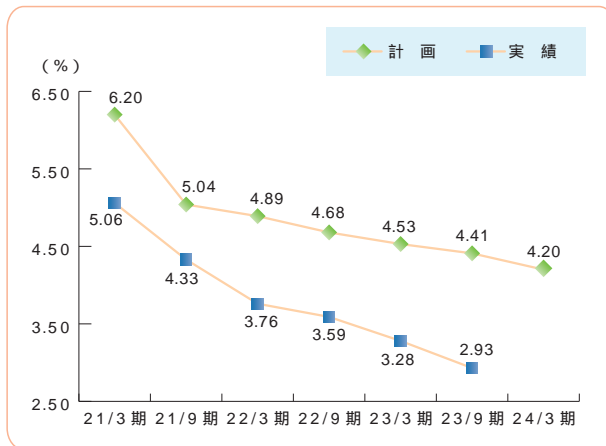


業務粗利益経費率





不良債権比率



中小企業に対する信用供与の残高の総資産に占める割合

(単位：億円)

|                         | 21/3末<br>実績 | 21/9末<br>実績 | 22/3末<br>実績 | 22/9末<br>実績 | 23/3末<br>実績 | 23/9末  |        | 24/3末<br>計画 |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|-------------|
|                         |             |             |             |             |             | 計画     | 実績     |             |
| 中小企業向け貸出残高              | 1,738       | 1,758       | 1,935       | 2,011       | 2,085       | 1,834  | 2,083  | 1,858       |
| 総資産残高                   | 4,645       | 4,747       | 4,709       | 4,806       | 4,926       | 4,894  | 5,079  | 4,954       |
| 総資産残高に対する<br>中小企業向け融資比率 | 37.41%      | 37.05%      | 41.10%      | 41.85%      | 42.32%      | 37.47% | 41.01% | 37.50%      |

中小企業には、住宅ローンやその他の個人向けローンは含んでおりません。

経営改善支援等取組先企業の数の取引先の企業の総数に占める割合

(単位：先)

|        | 21/3末<br>実績 | 21/9末<br>実績 | 22/3末<br>実績 | 22/9末<br>実績 | 23/3末<br>実績 | 23/9末 |       | 24/3末<br>計画 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------------|
|        |             |             |             |             |             | 計画    | 実績    |             |
| 創業・新事業 | 8           | 7           | 6           | 12          | 33          | 10    | 34    | 10          |
| 経営相談   | 17          | 14          | 15          | 16          | 35          | 15    | 33    | 15          |
| 事業再生   | 0           | 2           | 1           | 0           | 4           | 2     | 3     | 2           |
| 担保・保証  | 86          | 30          | 170         | 68          | 224         | 135   | 286   | 140         |
| 事業承継   | 0           | 0           | 0           | 0           | 2           | 0     | 2     | 1           |
| 合計     | 111         | 53          | 192         | 96          | 298         | 162   | 358   | 168         |
| 取引先総数  | 5,009       | 5,197       | 5,209       | 5,207       | 5,134       | 5,115 | 5,149 | 5,145       |
| 比率     | 2.21%       | 1.01%       | 3.68%       | 1.84%       | 5.80%       | 3.16% | 6.95% | 3.26%       |

取引先総数には個人ローンだけの取引先は含みません。計数は全て半期分を記載しております。  
担保・保証とは、担保・保証に過度に依存しない融資のことです。

収益計画

(単位：百万円)

|        | 21/3期実績 | 21/9期実績 | 22/3期実績 | 22/9期実績 | 23/3期実績 | 23/9期実績 | 24/3期計画 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 業務粗利益  | 10,024  | 4,467   | 9,487   | 4,856   | 9,511   | 4,788   | 9,880   |
| 経費     | 5,832   | 3,034   | 5,928   | 3,045   | 5,992   | 2,876   | 6,180   |
| コア業務純益 | 3,346   | 1,313   | 3,034   | 1,495   | 2,959   | 1,708   | 3,610   |
| 当期純利益  | 98      | 1,194   | 372     | 703     | 986     | 1,271   | 1,782   |

## 地域の皆さまとともに

### 地域密着型金融の推進に関する取組み

当行では、お客さまの視点に立ち、質の高いサービスを提供するとともに、地域の中小企業や個人のお客さまへの円滑な資金供給に努め、地域経済の発展に寄与する「地域社会及びお客さまに真に必要なとされる銀行」を目指しています。

平成17年4月に事業再生・中小企業金融の円滑化を掲げた地域密着型金融推進計画による取組みを開始しました。そして、平成18年10月から経営強化計画による取組みを加え、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を継続的な取組みと考え、地域密着型金融を推進してまいりました。

現在は、経営強化計画による中小企業向け融資比率引上げおよび経営改善支援先数増加の取組みに加え、お取引先へのコンサルティング機能の発揮、ビジネスマッチング、M&A、事業承継、各種経営改善支援・情報の提供等を主な取組みに掲げる地域密着型金融推進運動（平成23年9月より実施）を展開しています。

### 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

日常的なリレーション強化による本業支援、外部機関等を活用した経営支援等、様々な取組みを行っており、具体的には、以下の取組みがございます。

- ・地域密着型金融推進運動によるビジネスマッチング、各種商談会の開催
- ・中国ビジネス支援業務に関するキャストコンサルティング株式会社との提携
- ・大分大学と連携した技術相談会、産学連携支援サービスの実施
- ・信用リスク関連研修、営業店案件相談会、審査部留学等の実施による与信判断力、コンサルティング機能を発揮できる体制・人材づくり
- ・ファイナンシャルアドバイザー制度導入、営業店支援グループ新設、M&A業務の取組み強化による事業承継ニーズへの対応
- ・ほうわ成長基盤強化ファンド2、スーパービジネスローン、ビジネスあんしんサポートローン等の商品によるサポート

また、経営改善・事業再生に向けた取組みとして、本部に設置している企業支援室による営業店指導、営業店との帯同訪問、経営改善支援先等協議会の開催等により、本支店一体となって、取引先への経営改善支援をきめ細かく検討、協議しております。加えて、外部機関の中小企業再生支援協議会等との連携により、経営改善計画の策定支援およびモニタリング・フォローを継続して行っております。

#### 中国ビジネス支援業務に関するキャストコンサルティング株式会社との業務提携

お客さまの中国ビジネスに関する市場調査等のコンサルティング、法務・会計・税務等に関するご相談等のニーズにお応えするため、キャストコンサルティング株式会社と業務提携しました。

本邦および中国国内に本社を置く弁護士法人、税理士法人、コンサルティング会社等から成るキャストグループのノウハウを活用し、中国との輸出入や製造・販売拠点の設置等、中国ビジネスをご検討中のお客さまの各種ご相談に対し、専門家による情報連携の場を提供するほか、当行本店において、電話会議により在中国の専門家と直接ご相談いただけるサービスも提供しております。

#### 株式会社日本 M&A センターとの業務提携

お客さまの最大の経営課題の1つである事業承継問題等において、親族内承継、従業員等への承継・外部からの雇い入れ等のほか、企業の合併・買収（M&A）へのニーズが高まっております。

当行では、M&Aによるお客さまの経営課題を解決する手法を一層強化するため、本業務に関する各種ノウハウや全国的なネットワークを有する株式会社日本 M&A センターと業務提携しました。本提携により、多様化するお客さまのニーズにより一層お応えしてまいります。

「ビジネスあんしんサポートローン（団信付）」取扱開始

平成23年12月、地域のお客さまの幅広い資金ニーズにお応えするため、新たに「ビジネスあんしんサポートローン（団信付）」の取扱いを開始しております。

「ビジネスあんしんサポートローン（団信付）」概要

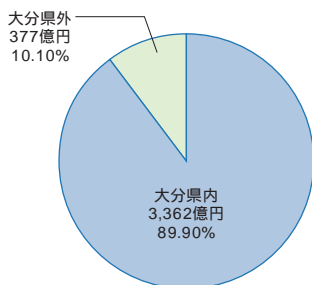
| お使いみち     | 事業性資金（運転資金・設備資金）                              |
|-----------|---|
| ご利用いただける方 | 当行の営業区域内で事業を営んでいる法人または個人事業者の方で当行の融資基準を満たしている方 |
| ご融資金額     | 200万円以上1億円以内<br>審査結果によっては、希望額に添いかなる場合もございます   |
| ご融資期間     | 1年以上25年以内、ただし資金用途が運転資金の場合は最長10年以内となります        |

その他の詳細につきましては、営業店窓口または当行ホームページにてご確認ください。

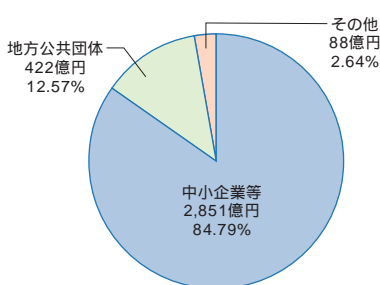
地域への信用供与

当行では、皆さまからお預かりした大切な預金のほとんどを、県内の企業や個人への貸出で運用しております。皆さまからお預かりした預金は地域経済発展の源泉となっています。

総貸出金に占める県内向け貸出金の割合  
（平成23年9月末現在）



県内向け貸出金に占める中小企業等貸出金の割合  
（平成23年9月末現在）



業種別貸出金の状況

（単位：百万円）

|               | 平成23年9月末 |         |
|---------------|----------|---------|
|               | 金額       | 構成比     |
| 県内向け貸出金合計     | 336,263  | 100.00% |
| 製造業           | 17,511   | 5.21%   |
| 農業、林業         | 250      | 0.07%   |
| 漁業            | 125      | 0.04%   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 1,557    | 0.46%   |
| 建設業           | 22,386   | 6.66%   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3,035    | 0.90%   |
| 情報通信業         | 3,910    | 1.16%   |
| 運輸業、郵便業       | 7,442    | 2.21%   |
| 卸売業・小売業       | 28,795   | 8.56%   |
| 金融業・保険業       | 11,895   | 3.54%   |
| 不動産業、物品賃貸業    | 53,373   | 15.87%  |
| 各種サービス業       | 51,098   | 15.20%  |
| 地方公共団体        | 42,282   | 12.57%  |
| 個人その他         | 92,597   | 27.54%  |

## 地域の面的再生への積極的な参画

### 地域産業の発展に向けた取組み

地域の観光、食料品・加工関連産業の活性化、および地域に不可欠な医療・福祉関連産業の経営改善支援に向けた取組みを重点的に行っております。また、優れた技術を有する成長基盤の中小・中堅企業を対象とする「ほうわ成長基盤強化ファンド2（知的財産担保融資ファンド）」を平成23年9月に創設しております。

起業家の育成、創業・新事業者を支援する取組みとしては、大分大学主催のアントレプレナーシップセミナー for Kids への参加協力や、大分県産業創造機構主催の大分県ビジネスグランプリ受賞企業への支援等を行っております。

#### 「医療経営セミナー」開催

医療機関・介護事業者等の皆さまに、地域医療・介護サービスの将来像や今後の経営戦略・体質強化策についてお役に立つ情報をお届けするため、医療経営セミナーを開催しております。82名の方にご参加いただいた平成23年9月1日実施の同セミナーでは、診療報酬・介護報酬のダブル改定を見据えた最新の情報や、今後の医療経営に必要な人材の育成方法、医療・介護の複合型経営についての現状や将来展望等について講演を行いました。



今回は、平成24年2月16日の開催を予定しています。詳細につきましては、各営業店または当行ホームページにてご確認ください。

#### 「中国観光客おもてなしフォーラム in おおいた」開催

大分商工会議所、当行および九州カード株式会社の共同主催により、大分県、大分合同新聞社の後援のもと、平成23年11月30日に「中国観光客“おもてなし”フォーラム in おおいた」を開催しました。

本セミナーは、近年増勢の一途にある中国人の旅行客を当地に呼び込み、地域の活性化につなげることを目的として、中国人観光客の動向に詳しい講師を招き、今後のまちづくりの方向性やインフラの整備について、地域の皆さまと一体となって取組む契機とすべく実施しました。



#### 「『食の魅力』発見プロジェクト2011」個別商談会開催

「『食の魅力』発見プロジェクト2011」は、第二地方銀行のネットワークを活用し、「魅力あふれる地域の食」を全国から募り、さまざまな領域における販売活性化のノウハウ注入や多角的なサポートによる新たな商取引拡大を目指すものです。

その一環として、平成23年7月5、6日に開催した同プロジェクト「個別商談会」では、全国に向けた販路拡大を希望する「食」関連の企業と、地域色が豊かな安全で美味しい食材を求める仕入企業の食品担当バイヤーとの商談の場を提供し、ご好評いただきました。



#### 「ほうわ成長基盤強化ファンド2」創設

大分県内には、半導体、自動車、医療機器等製造業、環境エネルギーおよび食品業等をはじめとして、優れた技術を有する中小・中堅企業が数多くございます。

地域に密着した金融機関として、そうした企業が持つ特許権等の知的財産権の価値を評価し、その事業価値に応じて必要資金を供給させていただくことにより、地元経済の成長基盤強化に貢献することを目的として、平成23年9月1日に「ほうわ成長基盤強化ファンド2（知的財産担保融資ファンド）」を創設しました。

本ファンドは、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度の趣旨を踏まえた当行独自の施策です。

## 地域や利用者に対する積極的な情報発信

### 当行の取組み状況のお知らせ

当行では、地域密着型金融推進運動による取組み、お取引先が参加できる商談会やセミナー等、地域に根差した活動を展開しております。

これらの取組みについては、下記の方法にて情報発信に努めております。

- ・経営説明会での説明
- ・各種セミナーでの説明
- ・地域密着型金融推進運動の取組みを通じた営業行員による説明
- ・ホームページへの掲示

## 金融円滑化への取組み

地域の中小企業・個人事業主や個人の皆さまへの円滑な資金供給並びに経営改善支援を地域金融機関としての社会的使命と考え、積極的に取り組んでいます。

お取引先に対するコンサルティング機能をよりきめ細かく、迅速・的確に発揮するため、「金融円滑化相談窓口」、「金融円滑化相談専用フリーダイヤル」および「金融円滑化苦情相談専用フリーダイヤル」を設置しています。

|                    |  |
|--------------------|--|
| 金融円滑化相談窓口          | 設置場所：全営業店<br>受付時間：【銀行営業日】午前9時から午後3時                            |
| 金融円滑化相談専用フリーダイヤル   | 電話番号：0120-225-027<br>受付時間：【平日】午前9時から午後7時、<br>【土・日曜】午前10時から午後4時 |
| 金融円滑化苦情相談専用フリーダイヤル | 電話番号：0120-135-122<br>受付時間：【平日】午前9時から午後5時                       |

また、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」第4条及び第5条に基づく貸付の条件の変更等の実施状況（平成21年12月4日～平成23年9月30日）は以下のとおりです。

（単位：件、百万円）

|          | 申込み受付状況 |        | うち実行  |        | うち謝絶 |       | うち審査中 |       | うち取下げ |       |
|----------|---------|--------|-------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
|          | 件数      | 金額     | 件数    | 金額     | 件数   | 金額    | 件数    | 金額    | 件数    | 金額    |
| 中小企業向け貸出 | 2,362   | 78,915 | 2,105 | 73,959 | 81   | 830   | 53    | 2,367 | 123   | 1,758 |
| 住宅資金貸出   | 295     | 2,926  | 166   | 1,692  | 39   | 390   | 9     | 102   | 81    | 741   |
| 合計       | 2,657   | 81,841 | 2,271 | 75,651 | 120  | 1,220 | 62    | 2,469 | 204   | 2,499 |

当行は、今後も金融円滑化に向けた取組みを更に強化し、地域金融機関としての役割を果たしてまいります。

## 地域貢献活動

### 第4回「NPO 助成金制度」助成金贈呈

当行は、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。本業での地域貢献のみならず、環境や文化、防犯等の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任（CSR）活動を通じて、地域の繁栄に寄与してまいります。

そうした取組みの1つとして、地域で活動している NPO 等への助成金を通じて、大分県の環境保護・文化振興・福祉・生活向上を図るために平成20年度より「NPO 助成金制度」を実施しています。

第4回目となる今回は、平成23年7月より募集を行い、厳正な審査の結果、3団体を決定し、同年9月22日に、当行本店において3団体に対して助成金を贈呈しました。



### 「第19回公募アマチュア絵画展」開催

メセナ活動の一環として「公募アマチュア絵画展」を毎年実施しており、平成23年12月3～10日に第19回目を開催しました。今回は、205点の応募の中からアマチュア大賞をはじめとする各賞が選出され、展示期間中はのべ771名もの絵画愛好家の皆さまに会場へ足を運んでいただきました。



### 「大分大学開放イベント2011」参加

平成16年8月に大分大学と「連携に関する協定書」（包括連携）を締結して以来、「産学連携支援サービス」や「出張なんでも技術相談会」の継続的な開催、「アントレプレナーシップセミナー for Kids」への協力等、さまざまな取組みを行ってまいりました。

「大分大学開放イベント」への参加は、本年度で7回目にあたり、平成23年11月6日に「出張なんでも技術相談会」や「親と子の食育セミナー～あれとこれを混ぜたらどんな味？～」を開催しました。



### 地球環境に配慮した取組み

CO<sub>2</sub>の排出を抑える取組みの1つとして、通勤・外訪活動時に乗用車・バイクを原則使用しない「CO<sub>2</sub>ゼロデー」を年4回設けております。大分市が実施する「ノーマイカーウィーク」の取組みに協調して行うもので、平成23年12月には第13回目となる「CO<sub>2</sub>ゼロデー運動」を実施しました。このほかにも、以下のような地球環境に配慮した取組みを継続的・積極的に行っております。

- ・「ウォームビズ」実施  
（平成23年12月～平成24年3月末予定）
- ・第48回「街かどクリーン作戦」実施  
（平成23年10月）
- ・大分市「もったいない“省エネデー”」参加  
（平成23年12月）
- ・LED 照明設置  
（平成23年12月 本店営業部）



## トピックス

### ローソン ATM との提携

地域のお客さまに、より便利にご利用いただけるようローソン ATM との提携に関する合意をいたしました。現在、平成24年春からのサービス開始に向けた準備を進めています。今後も各種サービスの充実に取組んでまいります。

ローソン ATM とは、ローソン店舗に設置された銀行共同利用型 ATM をいい、平成23年12月22日現在46都道府県に8,950台、うち本県には134台設置されています。

### 「投資信託セミナー」開催

投資信託などの資産運用に興味をお持ちのお客さまを対象に、投資信託セミナーを開催しています。平成23年度は9月に中津支店・わさだ支店・別府支店にて、外部講師を招いてグローバル時代の投資戦略についての説明を行い、59名の方にご参加いただきました。



## 金融被害防止のためのお願い

### 「振り込め詐欺」にご注意ください

振り込め詐欺が頻発しています。身に覚えのない不審な請求があった場合は、ご家族や警察に相談して事実関係を確認した上で対処してください。不安な方は安易に振込み等を行わず、最寄りの警察などにご相談ください。

当行では、下記の対応を行っています。

ATM コーナー・銀行ロビーでのポスター掲示およびリーフレット備え置きなどにより、お客さまへの注意喚起を行っています。

携帯電話を使用しながら ATM を操作しているお客さまには積極的にお声かけをしています。

お客さまにおかれましては、大切な財産をだまし取られることのないよう、くれぐれもご注意をお願いします。

### 銀行員を装った不審な電話や電子メールにご注意ください

銀行員を装った電話や電子メールで、インターネットバンキングのご契約内容などお客さまの情報が盗み出され、預金が引き出される被害や、以下のような不審な勧誘等に関する情報も寄せられていますので、ご注意ください。

銀行の ですが...と名乗り、

例1) 高利回りの投信や預金などの説明をはじめ、運用商品の勧誘を行う。

例2) 暗証番号を尋ね、預金を引き出す。

例3) 低金利融資などの説明をはじめ、融資の保証金などを要求する。

当行から電話や電子メールで、口座番号や暗証番号等をお伺いすることはございません。不審な電話等があった場合は、下記のお問い合わせ先「当行 皆様の相談室」へご連絡ください。

株式会社豊和銀行 皆様の相談室（本店）  
 電話番号：フリーダイヤル 0120-308-329  
 受付時間：【平日】午前9時から午後5時

### 暗証番号の管理について

暗証番号は、生年月日、電話番号などを避け、他人に推測されにくいものをお使いください。

生年月日・電話番号・住所の地番・自動車のナンバーといった暗証番号は、見破られるおそれがあります。

推測されやすい番号をお使いの場合には、すみやかに変更されることをお勧めします。

店舗・ATMのご案内

店舗のご案内 (平成24年1月15日現在)

店舗内 ATM : 土曜日の稼働店  
土曜・日曜・祝日の稼働店  
視覚障がい者対応 ATM  
(ハンドセット方式) 設置店

|                                      |         |                |
|--------------------------------------|---------|----------------|
| 大<br>分<br>市                          | 本店営業部   | 097 (534) 2612 |
|                                      | 県庁前支店   | 097 (532) 9155 |
|                                      | 上野支店    | 097 (545) 0088 |
|                                      | 古国府支店   | 097 (545) 7511 |
|                                      | 大道支店    | 097 (545) 1101 |
|                                      | 南大分支店   | 097 (543) 6116 |
|                                      | 寒田支店    | 097 (569) 1811 |
|                                      | 戸次支店    | 097 (597) 6288 |
|                                      | 宗方支店    | 097 (541) 5211 |
|                                      | わさだ支店   | 097 (586) 1771 |
|                                      | 富士見が丘支店 | 097 (541) 4343 |
|                                      | 光吉支店    | 097 (568) 2460 |
|                                      | 賀来支店    | 097 (549) 2441 |
|                                      | 東支店     | 097 (558) 2121 |
|                                      | 明野支店    | 097 (558) 6366 |
|                                      | 牧支店     | 097 (552) 1137 |
|                                      | 下郡支店    | 097 (567) 2233 |
|                                      | 鶴崎支店    | 097 (527) 3181 |
|                                      | 鶴崎南支店   | 097 (522) 3040 |
|                                      | 大在支店    | 097 (593) 1655 |
| 別<br>府<br>市                          | 別府支店    | 0977 (23) 4361 |
|                                      | 新別府支店   | 0977 (22) 1221 |
|                                      | 石垣支店    | 0977 (25) 5311 |
|                                      | 亀川支店    | 0977 (66) 1151 |
| 日<br>出<br>・<br>杵<br>築<br>・<br>国<br>東 | 日出支店    | 0977 (72) 2821 |
|                                      | 杵築支店    | 0978 (62) 3040 |
|                                      | 国東支店    | 0978 (72) 1221 |
| 大<br>分<br>県<br>南<br>部                | 佐伯支店    | 0972 (22) 1920 |
|                                      | 津久見支店   | 0972 (82) 3101 |
|                                      | 臼杵支店    | 0972 (62) 3171 |
|                                      | 三重支店    | 0974 (22) 7111 |
|                                      | 竹田支店    | 0974 (63) 2125 |
| 大<br>分<br>県<br>西<br>部                | 日田支店    | 0973 (22) 5121 |
|                                      | 玖珠支店    | 0973 (72) 6655 |
|                                      | 湯布院支店   | 0977 (28) 8171 |
| 大<br>分<br>県<br>北<br>部                | 中津支店    | 0979 (23) 3223 |
|                                      | 宇佐支店    | 0978 (32) 3311 |
|                                      | 長洲支店    | 0978 (38) 1136 |
|                                      | 高田支店    | 0978 (22) 2680 |
| 大<br>分<br>県<br>外                     | 福岡支店    | 092 (291) 0831 |
|                                      | 北九州支店   | 093 (931) 8841 |
|                                      | 熊本支店    | 096 (366) 7101 |

ATMのご案内 (平成24年1月15日現在)

土曜日の稼働店 土曜・日曜・祝日の稼働店  
視覚障がい者対応 ATM (ハンドセット方式)

|                                      |                  |
|--------------------------------------|------------------|
| 大<br>分<br>市                          | マルシヨク東大道店        |
|                                      | ソフィアプラザ          |
|                                      | トキ八会館            |
|                                      | 大分市役所            |
|                                      | 大分県庁             |
|                                      | 大分フォーラス          |
|                                      | JR大分駅            |
|                                      | ポブラ大分都町2丁目店      |
|                                      | ポブラ大分駅前店         |
|                                      | 寒田支店敷戸出張所        |
|                                      | トキインダストリー南大分センター |
|                                      | 大分県立病院           |
|                                      | イオン光吉店           |
|                                      | トキハわさだタウン        |
|                                      | イオン狭間ショッピングセンター  |
|                                      | ポブラ大分畑中店         |
|                                      | ポブラ畑中西店          |
|                                      | 大在支店佐賀間出張所       |
|                                      | パークプレイス大分        |
|                                      | イオン高城店           |
| トキインダストリー明野センター                      |                  |
| コープふらいる                              |                  |
| 日本文理大学                               |                  |
| 大分医療センター                             |                  |
| アムス大在店                               |                  |
| 別<br>府<br>市                          | ゆめタウン別府          |
|                                      | B-Passage        |
|                                      | トキ八別府店           |
|                                      | 別府市役所            |
|                                      | トキインダストリー鶴見園店    |
| 日<br>出<br>・<br>杵<br>築<br>・<br>国<br>東 | 新別府病院            |
|                                      | マルシヨク大学通り店       |
|                                      | スギノイパレス          |
| 大<br>分<br>県<br>南<br>部                | 溝部学園             |
|                                      | 国東支店安岐出張所        |
|                                      | サンリブ杵築店          |
| 大<br>分<br>県<br>北<br>部                | 大分空港ターミナルビル      |
|                                      | トキインダストリー佐伯店     |
|                                      | マルシヨク津久見店        |
| 県<br>外                               | サンリブ竹田           |
|                                      | イオン三光ショッピングセンター  |
|                                      | ハイパーモールメルクス宇佐    |
| マックスバリュウ豊後高田店                        |                  |
| 中津支店豊前出張所                            |                  |

上記は当行の単独設置 ATM 又は当行幹事の共同 ATM のみ掲載しております。  
このほか共同利用の ATM 等の詳細につきましては、店頭もしくは当行ホームページにてご案内しております。



# 2011.9 HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

## 資料編

## I N D E X

### 連結情報

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 当行グループの事業の内容             | 16 |
| 関係会社の状況                  | 16 |
| 当行グループの業績                | 16 |
| 主要な経営指標等の推移              | 16 |
| 中間連結貸借対照表                | 17 |
| 中間連結損益計算書                | 18 |
| 中間連結包括利益計算書              | 18 |
| 中間連結株主資本等変動計算書           | 18 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書         | 20 |
| 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 21 |
| 会計上の見積りの変更               | 21 |
| 追加情報                     | 22 |
| 注記事項                     | 22 |
| 中間連結貸借対照表関係              | 22 |
| 中間連結損益計算書関係              | 22 |
| 中間連結株主資本等変動計算書関係         | 22 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係       | 23 |
| リース取引関係                  | 23 |
| 金融商品関係                   | 23 |
| 有価証券関係                   | 24 |
| 金銭の信託関係                  | 24 |
| その他有価証券評価差額金             | 24 |
| デリバティブ取引関係               | 24 |
| 資産除去債務関係                 | 24 |
| セグメント情報等                 | 24 |
| 1株当たり情報                  | 25 |
| 重要な後発事象                  | 25 |
| 連結自己資本比率（国内基準）           | 26 |
| 連結リスク管理債権                | 26 |

### 単体情報

|              |    |
|--------------|----|
| 当行の業績        | 27 |
| 大株主一覧        | 27 |
| 主要な経営指標等の推移  | 28 |
| 中間貸借対照表      | 28 |
| 中間損益計算書      | 29 |
| 中間株主資本等変動計算書 | 30 |
| 重要な会計方針      | 31 |
| 会計上の見積りの変更   | 32 |
| 追加情報         | 32 |
| 注記事項         | 32 |
| 中間貸借対照表関係    | 32 |
| 中間損益計算書関係    | 33 |

|                      |    |
|----------------------|----|
| 中間株主資本等変動計算書関係       | 33 |
| リース取引関係              | 33 |
| 有価証券関係               | 33 |
| 金銭の信託関係              | 33 |
| デリバティブ取引関係           | 33 |
| 資産除去債務関係             | 33 |
| 1株当たり情報              | 33 |
| 重要な後発事象              | 34 |
| 貸出金関係                | 35 |
| 貸出金残高                | 35 |
| 中小企業等貸出金             | 35 |
| 特定海外債権残高             | 35 |
| 貸出金使途別内訳             | 35 |
| 貸出金の担保別内訳            | 36 |
| 支払承諾見返の担保別内訳         | 36 |
| 貸倒引当金・貸出金償却等の内訳      | 36 |
| リスク管理債権              | 36 |
| 金融再生法開示債権及び引当率・保全率   | 36 |
| 預金関係                 | 37 |
| 預金科目別残高              | 37 |
| 定期預金の残存期間別残高         | 38 |
| 投資有価証券               | 38 |
| 保有有価証券残高             | 38 |
| 商品有価証券               | 39 |
| 商品有価証券売買高・平均残高       | 39 |
| 有価証券の時価情報            | 39 |
| 平成23年9月期             | 39 |
| 平成22年9月期             | 41 |
| 損益関係                 | 42 |
| 粗利益                  | 42 |
| 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り | 42 |
| 受取利息、支払利息の分析         | 43 |
| その他業務収支の内訳           | 43 |
| 役務取引の状況              | 43 |
| 諸比率・諸効率              | 44 |
| 総資金利鞘                | 44 |
| 利益率                  | 44 |
| 預貸率                  | 44 |
| 預証率                  | 44 |
| 単体自己資本比率（国内基準）       | 45 |

### バーゼル 第3の柱(市場規律)に基づく開示

|          |    |
|----------|----|
| 定量的な開示事項 | 46 |
|----------|----|

## 当行グループの事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

## 関係会社の状況

| 名称                    | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業の内容  | 議決権の<br>所有割合(%)   | 当行との関係内容      |      |        |        |      |
|-----------------------|---------|-------------------|-----------|-------------------|---------------|------|--------|--------|------|
|                       |         |                   |           |                   | 役員の兼任等<br>(人) | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 | 業務提携 |
| (連結子会社)<br>㈱ほうわバンクカード | 大分市王子中町 | 50                | クレジットカード業 | 45.00<br>[ 4.00 ] | 1(1)          |      | 金銭貸借関係 |        |      |

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 「議決権の所有割合」欄の〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。  
 3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

## 当行グループの業績

平成23年度上期における国内経済、大分県内金融経済環境及び当行グループの経営環境につきましては、「当行グループの業績(P.3)」に記載の通りであります。

## 主要な経営指標等の推移

|                                     | 平成21年9月期<br>自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日 | 平成22年9月期<br>自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日 | 平成23年9月期<br>自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日 | 平成22年3月期<br>自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日 | 平成23年3月期<br>自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日 |
|-------------------------------------|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 (百万円)                        | 6,209                                   | 6,300                                   | 6,059                                   | 12,760                                  | 12,203                                  |
| 連結経常利益(は連結経常損失) (百万円)               | 1,355                                   | 784                                     | 1,041                                   | 60                                      | 1,006                                   |
| 連結中間純利益(は連結中間純損失) (百万円)             | 1,186                                   | 707                                     | 1,242                                   | -                                       | -                                       |
| 連結当期純利益 (百万円)                       | -                                       | -                                       | -                                       | 381                                     | 989                                     |
| 連結中間包括利益 (百万円)                      | -                                       | 513                                     | 1,140                                   | -                                       | -                                       |
| 連結包括利益 (百万円)                        | -                                       | -                                       | -                                       | -                                       | 940                                     |
| 連結純資産額 (百万円)                        | 14,543                                  | 16,442                                  | 17,561                                  | 16,393                                  | 16,868                                  |
| 連結総資産額 (百万円)                        | 475,105                                 | 480,991                                 | 508,126                                 | 471,221                                 | 493,000                                 |
| 1株当たり純資産額 (円)                       | 60.66                                   | 28.71                                   | 9.23                                    | 36.27                                   | 28.04                                   |
| 1株当たり中間純利益金額<br>(は1株当たり中間純損失金額) (円) | 20.03                                   | 11.94                                   | 20.98                                   | -                                       | -                                       |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(は1株当たり当期純損失金額) (円) | -                                       | -                                       | -                                       | 0.38                                    | 10.18                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)             | -                                       | 3.03                                    | 5.30                                    | -                                       | -                                       |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)             | -                                       | -                                       | -                                       | -                                       | 3.38                                    |
| 自己資本比率 (%)                          | 3.03                                    | 3.38                                    | 3.43                                    | 3.44                                    | 3.39                                    |
| 連結自己資本比率(国内基準) (%)                  | 7.81                                    | 8.03                                    | 8.36                                    | 7.89                                    | 8.06                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)              | 23,996                                  | 4,931                                   | 15,645                                  | 2,358                                   | 47                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)              | 16,649                                  | 2,494                                   | 8,420                                   | 3,429                                   | 863                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)              | 0                                       | 843                                     | 444                                     | 1                                       | 846                                     |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)          | 37,893                                  | 37,926                                  | 43,082                                  | 36,333                                  | 36,302                                  |
| 従業員数<br>(外、平均臨時従業員数) (人)            | 519<br>(106)                            | 540<br>(97)                             | 535<br>(73)                             | 510<br>(108)                            | 526<br>(98)                             |

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結情報」の「1株当たり情報」(P25)に記載しております。  
 3. 平成21年9月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していません。  
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。  
 6. 平成21年9月期及び平成22年9月期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。  
 7. 平成22年9月期の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成22年9月期及び平成23年9月期の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

| 区 分    | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 現金預け金  | 40,051     | 45,968     |
| 商品有価証券 | -          | 7          |
| 有価証券   | 76,355     | 81,066     |
| 貸出金    | 357,987    | 373,882    |
| 外国為替   | 609        | 1,197      |
| その他資産  | 2,645      | 2,236      |
| 有形固定資産 | 8,332      | 8,081      |
| 無形固定資産 | 151        | 180        |
| 繰延税金資産 | 1,579      | 1,769      |
| 支払承諾見返 | 1,274      | 1,069      |
| 貸倒引当金  | 7,996      | 7,334      |
| 資産の部合計 | 480,991    | 508,126    |

### 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

| 区 分           | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|---------------|------------|------------|
| (負債の部)        |            |            |
| 預 金           | 452,147    | 475,453    |
| 借 用 金         | 388        | 3,652      |
| 外国為替          | -          | 3          |
| 社 債           | 6,700      | 6,700      |
| その他負債         | 2,296      | 1,948      |
| 賞与引当金         | 117        | 116        |
| 退職給付引当金       | 218        | 225        |
| 睡眠預金払戻損失引当金   | 167        | 169        |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 1,239      | 1,224      |
| 支払承諾          | 1,274      | 1,069      |
| 負債の部合計        | 464,549    | 490,564    |
| (純資産の部)       |            |            |
| 資 本 金         | 12,495     | 12,495     |
| 資本剰余金         | 1,350      | 1,350      |
| 利益剰余金         | 2,049      | 3,149      |
| 自己株式          | 70         | 71         |
| 株主資本合計        | 15,826     | 16,924     |
| その他有価証券評価差額金  | 1,175      | 1,099      |
| 土地再評価差額金      | 1,649      | 1,628      |
| その他の包括利益累計額合計 | 473        | 528        |
| 少数株主持分        | 142        | 108        |
| 純資産の部合計       | 16,442     | 17,561     |
| 負債及び純資産の部合計   | 480,991    | 508,126    |

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 区 分                 | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |
|---------------------|---|---|
| 経常収益                | 6,300                                   | 6,059                                   |
| 資金運用収益              | 4,942                                   | 4,776                                   |
| うち貸出金利息             | 4,462                                   | 4,415                                   |
| うち有価証券利息配当金         | 463                                     | 341                                     |
| 役務取引等収益             | 724                                     | 764                                     |
| その他業務収益             | 484                                     | 390                                     |
| その他経常収益             | 149                                     | 128                                     |
| 1 .                 |   |   |
| 経常費用                | 5,516                                   | 5,017                                   |
| 資金調達費用              | 563                                     | 470                                     |
| うち預金利息              | 462                                     | 335                                     |
| 役務取引等費用             | 482                                     | 469                                     |
| その他業務費用             | 133                                     | 158                                     |
| 営業経費                | 3,172                                   | 3,107                                   |
| その他経常費用             | 1,164                                   | 811                                     |
| 2 .                 |   |   |
| 経常利益                | 784                                     | 1,041                                   |
| 特別利益                | 120                                     | 0                                       |
| 固定資産処分益             | -                                       | 0                                       |
| 償却債権取立益             | 120                                     | -                                       |
| その他の特別利益            | 0                                       | -                                       |
| 特別損失                | 148                                     | 29                                      |
| 固定資産処分損             | 3                                       | 9                                       |
| 減損損失                | 2                                       | -                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 142                                     | -                                       |
| その他の特別損失            | 0                                       | 20                                      |
| 3 .                 |   |   |
| 税金等調整前中間純利益         | 755                                     | 1,011                                   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 13                                      | 6                                       |
| 法人税等調整額             | 29                                      | 204                                     |
| 法人税等合計              | 43                                      | 198                                     |
| 少数株主損益調整前中間純利益      | 712                                     | 1,209                                   |
| 少数株主利益又は少数株主損失( )   | 5                                       | 32                                      |
| 中間純利益               | 707                                     | 1,242                                   |

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 区 分            | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 712                                     | 1,209                                   |
| その他の包括利益       | 198                                     | 69                                      |
| その他有価証券評価差額金   | 198                                     | 69                                      |
| 中間包括利益         | 513                                     | 1,140                                   |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 508                                     | 1,173                                   |
| 少数株主に係る中間包括利益  | 5                                       | 32                                      |

### 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 区 分       | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |
|-----------|---|---|
| 株主資本      |   |   |
| 資本金       |   |   |
| 当期首残高     | 12,495                                  | 12,495                                  |
| 当中間期変動額   | -                                       | -                                       |
| 当中間期変動額合計 | -                                       | -                                       |
| 当中間期末残高   | 12,495                                  | 12,495                                  |
| 資本剰余金     |   |   |
| 当期首残高     | 1,350                                   | 1,350                                   |
| 当中間期変動額   | -                                       | -                                       |
| 当中間期変動額合計 | -                                       | -                                       |
| 当中間期末残高   | 1,350                                   | 1,350                                   |

(単位：百万円)

| 区 分                   | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |
|-----------------------|---|---|
| 利益剰余金                 |   |   |
| 当期首残高                 | 1,804                                   | 2,332                                   |
| 当中間期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当                | 463                                     | 446                                     |
| 中間純利益                 | 707                                     | 1,242                                   |
| 自己株式の処分               | -                                       | 0                                       |
| 土地再評価差額金の取崩           | 1                                       | 21                                      |
| 当中間期変動額合計             | 245                                     | 817                                     |
| 当中間期末残高               | 2,049                                   | 3,149                                   |
| 自己株式                  |   |   |
| 当期首残高                 | 69                                      | 70                                      |
| 当中間期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得               | 0                                       | 0                                       |
| 自己株式の処分               | -                                       | 0                                       |
| 当中間期変動額合計             | 0                                       | 0                                       |
| 当中間期末残高               | 70                                      | 71                                      |
| 株主資本合計                |   |   |
| 当期首残高                 | 15,581                                  | 16,108                                  |
| 当中間期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当                | 463                                     | 446                                     |
| 中間純利益                 | 707                                     | 1,242                                   |
| 自己株式の取得               | 0                                       | 0                                       |
| 自己株式の処分               | -                                       | 0                                       |
| 土地再評価差額金の取崩           | 1                                       | 21                                      |
| 当中間期変動額合計             | 244                                     | 816                                     |
| 当中間期末残高               | 15,826                                  | 16,924                                  |
| その他の包括利益累計額           |   |   |
| その他有価証券評価差額金          |   |   |
| 当期首残高                 | 976                                     | 1,030                                   |
| 当中間期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 198                                     | 69                                      |
| 当中間期変動額合計             | 198                                     | 69                                      |
| 当中間期末残高               | 1,175                                   | 1,099                                   |
| 土地再評価差額金              |   |   |
| 当期首残高                 | 1,650                                   | 1,649                                   |
| 当中間期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1                                       | 21                                      |
| 当中間期変動額合計             | 1                                       | 21                                      |
| 当中間期末残高               | 1,649                                   | 1,628                                   |
| その他の包括利益累計額合計         |   |   |
| 当期首残高                 | 674                                     | 618                                     |
| 当中間期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 200                                     | 90                                      |
| 当中間期変動額合計             | 200                                     | 90                                      |
| 当中間期末残高               | 473                                     | 528                                     |
| 少数株主持分                |   |   |
| 当期首残高                 | 137                                     | 141                                     |
| 当中間期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 4                                       | 33                                      |
| 当中間期変動額合計             | 4                                       | 33                                      |
| 当中間期末残高               | 142                                     | 108                                     |
| 純資産合計                 |   |   |
| 当期首残高                 | 16,393                                  | 16,868                                  |
| 当中間期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当                | 463                                     | 446                                     |
| 中間純利益                 | 707                                     | 1,242                                   |
| 自己株式の取得               | 0                                       | 0                                       |
| 自己株式の処分               | -                                       | 0                                       |
| 土地再評価差額金の取崩           | 1                                       | 21                                      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 196                                     | 123                                     |
| 当中間期変動額合計             | 48                                      | 693                                     |
| 当中間期末残高               | 16,442                                  | 17,561                                  |

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                      | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| 税金等調整前中間純利益          | 755                                     | 1,011                                   |
| 減価償却費                | 164                                     | 159                                     |
| 減損損失                 | 2                                       | -                                       |
| 貸倒引当金の増減( )          | 80                                      | 186                                     |
| 賞与引当金の増減額( は減少)      | 6                                       | 2                                       |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)    | 44                                      | 46                                      |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減( )    | 53                                      | 3                                       |
| 資金運用収益               | 4,942                                   | 4,776                                   |
| 資金調達費用               | 563                                     | 470                                     |
| 有価証券関係損益( )          | 249                                     | 210                                     |
| 有形固定資産処分損益( は益)      | 3                                       | 8                                       |
| 無形固定資産処分損益( は益)      | -                                       | 0                                       |
| 貸出金の純増( )減           | 5,666                                   | 674                                     |
| 預金の純増減( )            | 10,128                                  | 13,741                                  |
| 借入金の純増減( )           | 15                                      | 948                                     |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減 | 222                                     | 727                                     |
| 外国為替(資産)の純増( )減      | 421                                     | 87                                      |
| 外国為替(負債)の純増減( )      | 1                                       | 0                                       |
| 資金運用による収入            | 4,964                                   | 4,809                                   |
| 資金調達による支出            | 752                                     | 440                                     |
| その他                  | 63                                      | 210                                     |
| 小計                   | 4,944                                   | 15,652                                  |
| 法人税等の還付額             | 14                                      | 17                                      |
| 法人税等の支払額             | 28                                      | 24                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 4,931                                   | 15,645                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| 有価証券の取得による支出         | 47,091                                  | 47,425                                  |
| 有価証券の売却による収入         | 22,491                                  | 25,312                                  |
| 有価証券の償還による収入         | 22,197                                  | 13,697                                  |
| 有形固定資産の取得による支出       | 72                                      | 31                                      |
| 無形固定資産の取得による支出       | 20                                      | 43                                      |
| 有形固定資産の売却による収入       | -                                       | 70                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 2,494                                   | 8,420                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| 劣後特約付社債の発行による収入      | 6,618                                   | -                                       |
| 劣後特約付社債の償還による支出      | 7,000                                   | -                                       |
| 配当金の支払額              | 461                                     | 443                                     |
| 少数株主への配当金の支払額        | 0                                       | 0                                       |
| 自己株式の取得による支出         | 0                                       | 0                                       |
| 自己株式の売却による収入         | -                                       | 0                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 843                                     | 444                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)  | 1,592                                   | 6,780                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 36,333                                  | 36,302                                  |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高     | 37,926                                  | 43,082                                  |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
 主要な連結会社名  
 (株)ほうわバンクカード
- (2) 非連結子会社は該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。  
 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。  
 (3) 持分法非適用の非連結子会社は該当ありません。  
 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 1社

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 34年～47年  
 その他 4年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
 無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費  
 社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻の状況に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間（算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間）における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,516百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

### (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産及び負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (11) リース取引の処理方法

（借手側）

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

### (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

## 会計上の見積りの変更

退職給付引当金の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で費用処理してまいりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当中間連結会計期間の経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ98百万円減少しております。

## 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

## 注記事項

### 中間連結貸借対照表関係 (平成23年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は629百万円、延滞債権額は10,197百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は80百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は358百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,266百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,617百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

|             |           |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産  |           |
| 有価証券        | 10,132百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 488百万円    |

上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金59百万円、有価証券10,077百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,027百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、17,901百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これら

の契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,724百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,191百万円

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は6,120百万円であります。

### 中間連結損益計算書関係 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. その他経常収益には、償却債権取立益68百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却435百万円、貸倒引当金繰入額295百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失には、金融安定化拠出金にかかる貸倒引当金繰入額19百万円を含んでおります。

### 中間連結株主資本等変動計算書関係

(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

|            | 平成23年4月1日<br>株式数 | 平成23年9月期<br>増加株式数 | 平成23年9月期<br>減少株式数 | 平成23年9月30日<br>株式数 |
|------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 発行済株式      |                  |                   |                   |                   |
| 普通株式       | 59,444           |                   |                   | 59,444            |
| A種優先株式     | 6,000            |                   |                   | 6,000             |
| B種優先株式     | 3,000            |                   |                   | 3,000             |
| C種優先株式     | 9,000            |                   |                   | 9,000             |
| 合計         | 77,444           |                   |                   | 77,444            |
| 自己株式       |                  |                   |                   |                   |
| 普通株式(注)1,2 | 234              | 6                 | 0                 | 240               |
| 合計         | 234              | 6                 | 0                 | 240               |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議)                         | 株式の種類  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|------------------------------|--------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成23年<br>6月29日<br>定時株主<br>総会 | 普通株式   | 59              | 1.0             | 平成23年<br>3月31日 | 平成23年<br>6月30日 |
|                              | A種優先株式 | 210             | 35.0            | 平成23年<br>3月31日 | 平成23年<br>6月30日 |
|                              | B種優先株式 | 24              | 8.0             | 平成23年<br>3月31日 | 平成23年<br>6月30日 |
|                              | C種優先株式 | 153             | 17.0            | 平成23年<br>3月31日 | 平成23年<br>6月30日 |



(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

|              |        |
|--------------|--------|
| 平成23年9月30日現在 |        |
| 現金預け金勘定      | 45,968 |
| 定期預け金        | 1,059  |
| その他預け金       | 1,826  |
| 現金及び現金同等物    | 43,082 |

### リース取引関係

(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

#### ファイナンス・リース取引

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

|        | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間連結会計期間期末残高相当額 |
|--------|---------|------------|-----------------|
| 有形固定資産 | 0       | 0          | 0               |
| 無形固定資産 |         |            |                 |
| 合計     | 0       | 0          | 0               |

2. 未経過リース料期末残高相当額

|     |      |
|-----|------|
| 1年内 | 0百万円 |
| 1年超 | -百万円 |
| 合計  | 0百万円 |

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|          |      |
|----------|------|
| 支払リース料   | 0百万円 |
| 減価償却費相当額 | 0百万円 |
| 支払利息相当額  | 0百万円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

### 金融商品関係

(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

((注2) 参照)

(単位：百万円)

|                                  | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額    |
|----------------------------------|--------------|---------|-------|
| (1) 現金預け金                        | 45,968       | 45,948  | 20    |
| (2) 有価証券                         | 79,751       | 79,751  | -     |
| (3) 貸出金                          | 373,882      |         |       |
| 貸倒引当金(*1)                        | 7,290        |         |       |
|                                  | 366,591      | 369,051 | 2,459 |
| 資産計                              | 492,312      | 494,751 | 2,438 |
| (1) 預金                           | 475,453      | 476,476 | 1,022 |
| (2) 借入金                          | 3,652        | 3,652   | -     |
| (3) 社債                           | 6,700        | 6,439   | 260   |
| 負債計                              | 485,806      | 486,568 | 762   |
| デリバティブ取引(*2)<br>ヘッジ会計が適用されていないもの | 0            | 0       | -     |
| デリバティブ取引計                        | 0            | 0       | -     |

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のもの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期が1年を超過するものは、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

#### 負債

(1) 預金

要求払預金は、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 社債

当行の発行する社債は、市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、主に取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として行っており、オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分           | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---------------|--------------|
| 非上場株式(*1)(*2) | 1,226        |
| 組外出資金(*3)     | 88           |
| 合 計           | 1,315        |

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。  
 (\*2) 非上場株式について、当中間連結会計期間における減損処理はありません。  
 (\*3) 組外出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

有価証券関係

(平成23年9月30日)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
2. その他有価証券

(単位：百万円)

|                          | 種 類 | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差 額   |
|--------------------------|-----|--------------|--------|-------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 1,091        | 1,001  | 89    |
|                          | 債券  | 54,392       | 54,030 | 362   |
|                          | 国債  | 27,357       | 27,235 | 122   |
|                          | 地方債 | 10,903       | 10,837 | 65    |
|                          | 社債  | 16,131       | 15,957 | 173   |
|                          | その他 | 2,317        | 2,312  | 4     |
|                          | 小計  | 57,801       | 57,344 | 456   |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 1,792        | 2,214  | 421   |
|                          | 債券  | 10,437       | 10,560 | 122   |
|                          | 国債  | 2,996        | 3,000  | 3     |
|                          | 地方債 |              |        |       |
|                          | 社債  | 7,440        | 7,559  | 119   |
|                          | その他 | 9,720        | 10,732 | 1,012 |
|                          | 小計  | 21,950       | 23,506 | 1,556 |
| 合 計                      |     | 79,751       | 80,851 | 1,099 |

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

なお、時価があるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

金銭の信託関係

(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

(平成23年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                          | 金 額   |
|--------------------------|-------|
| 評価差額                     | 1,099 |
| その他有価証券                  | 1,099 |
| (+) 繰延税金資産(又は(-) 繰延税金負債) |       |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)   | 1,099 |
| その他有価証券評価差額金             | 1,099 |

デリバティブ取引関係

(平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類  | 契 約 額 等 | 契 約 額 等 の うち 1 年 超 の もの | 時 価 | 評 価 損 益 |
|-----|------|---------|-------------------------|-----|---------|
| 店頭  | 為替予約 |         |                         |     |         |
|     | 売建   | 49      |                         | 2   | 2       |
|     | 買建   | 48      |                         | 1   | 1       |
| 合 計 |      |         |                         | 0   | 0       |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
  - (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。
  - (5) 商品関連取引  
該当事項はありません。
  - (6) クレジットデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

資産除去債務関係

(平成23年9月30日)

|                             |        |
|-----------------------------|--------|
| 当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減 |        |
| 期首残高                        | 222百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額             | - 百万円  |
| その他増減額(は減少)                 | 0百万円   |
| 当中間連結会計期間末残高                | 223百万円 |

セグメント情報等

(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. セグメント情報  
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットサービス業務が含まれております。
2. 関連情報  
(1) サービスごとの情報

|              | 貸 出 業 務 | 有 価 証 券 投 資 業 務 | そ の 他 | 合 計   |
|--------------|---------|-----------------|-------|-------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 4,553   | 596             | 909   | 6,059 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットサービス業務が含まれておりません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

## 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 9.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 17,561百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 18,108百万円

うち優先株式 18,000百万円

うち少数株主持分 108百万円

うち定時株主総会決議による優先配当額 - 百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 546百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 59,204千株

## 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1

株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 20.98円

(算定上の基礎)

中間純利益 1,242百万円

普通株主に帰属しない金額 - 百万円

うち中間優先配当額 - 百万円

普通株式に係る中間純利益 1,242百万円

普通株式の期中平均株式数 59,207千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5.30円

(算定上の基礎)

中間純利益調整額 - 百万円

うち中間優先配当額 - 百万円

普通株式増加数 175,355千株

うち優先株式 175,355千株

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| 項 目                          |                                | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|------------------------------|--------------------------------|------------|------------|
| 基本的項目（Tier 1）                | 資本金                            | 12,495     | 12,495     |
|                              | うち非累積的永久優先株                    | 9,000      | 9,000      |
|                              | 新株式申込証拠金                       | -          | -          |
|                              | 資本剰余金                          | 1,350      | 1,350      |
|                              | 利益剰余金                          | 2,049      | 3,149      |
|                              | 自己株式（ ）                        | 70         | 71         |
|                              | 自己株式申込証拠金                      | -          | -          |
|                              | 社外流出予定額（ ）                     | -          | -          |
|                              | その他有価証券の評価差損（ ）                | -          | -          |
|                              | 為替換算調整勘定                       | -          | -          |
|                              | 新株予約権                          | -          | -          |
|                              | 連結子法人等の少数株主持分                  | 142        | 108        |
|                              | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券          | -          | -          |
|                              | 営業権相当額（ ）                      | -          | -          |
|                              | のれん相当額（ ）                      | -          | -          |
|                              | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額（ ）      | -          | -          |
|                              | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）         | 1,000      | 770        |
|                              | 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額） | -          | -          |
|                              | 繰延税金資産の控除金額（ ）                 | -          | -          |
|                              | 計（A）                           | 14,967     | 16,262     |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）   | -                              | -          |            |
| 補完的項目（Tier 2）                | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額  | 1,299      | 1,283      |
|                              | 一般貸倒引当金                        | 3,255      | 2,873      |
|                              | 負債性資本調達手段等                     | 6,700      | 6,700      |
|                              | うち永久劣後債務（注2）                   | -          | -          |
|                              | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）          | 6,700      | 6,700      |
|                              | 計                              | 11,255     | 10,857     |
| うち自己資本への算入額（B）               | 9,936                          | 9,941      |            |
| 控除項目                         | 控除項目（注4）（C）                    | -          | -          |
| 自己資本額                        | (A) + (B) - (C)（D）             | 24,903     | 26,204     |
| リスク・アセット等                    | 資産（オン・バランス）項目                  | 289,150    | 293,091    |
|                              | オフ・バランス取引等項目                   | 1,218      | 1,035      |
|                              | 信用リスク・アセットの額（E）                | 290,368    | 294,127    |
|                              | オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)/8%）（F） | 19,472     | 19,102     |
|                              | （参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）         | 1,557      | 1,528      |
| 計（E）+（F）（H）                  | 309,841                        | 313,229    |            |
| 連結自己資本比率（国内基準）= D/H × 100（%） | 8.03                           | 8.36       |            |
| （参考）Tier1比率 = A/H × 100（%）   | 4.83                           | 5.19       |            |

- （注）1．告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2．告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
  - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
- 3．告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4．告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれておりません。

## 連結リスク管理債権

（単位：百万円）

| 項 目                | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 | 増 減    | 平成23年3月31日 |
|--------------------|------------|------------|--------|------------|
| 破綻先債権額             | 991        | 629        | 362    | 554        |
| 延滞債権額              | 11,373     | 10,197     | 1,175  | 11,338     |
| 3ヵ月以上延滞債権額         | 85         | 80         | 5      | 83         |
| 貸出条件緩和債権額          | 656        | 358        | 298    | 642        |
| A 合計               | 13,107     | 11,266     | 1,841  | 12,618     |
| B 貸出金残高            | 357,987    | 373,882    | 15,895 | 374,556    |
| C 貸出金に占める割合 A/B    | 3.66%      | 3.01%      | 0.65%  | 3.36%      |
| D リスク管理債権に占める貸倒引当金 | 4,928      | 4,576      | 352    | 4,672      |
| E 引当率 D/A          | 37.60%     | 40.62%     | 3.02%  | 37.03%     |

## 当行の業績

平成23年度上半期における金融経済環境につきましては、「当行グループの業績」(P.3)に記載のとおりであります。  
 当行の平成23年9月期の経営成績は、以下のとおりとなりました。  
 経常収益は6,007百万円、経常費用が4,945百万円、経常利益が1,062百万円、中間純利益は1,271百万円となりました。  
 貸出金は、前事業年度末比850百万円減少し、374,043百万円となりました。  
 有価証券は、同8,495百万円増加し、80,727百万円となりました。  
 預金は、同13,747百万円増加し、475,509百万円となりました。

## 大株主一覧 (平成23年9月30日現在)

### 【普通株式】

| 順位 | 株主名                        | 所有株式数        | 持株比率     |
|----|----------------------------|--------------|----------|
| 1  | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 3,375,000 株  | 5.67 %   |
| 2  | 株式会社みずほコーポレート銀行            | 2,658,714    | 4.47     |
| 3  | 株式会社福岡銀行                   | 2,623,000    | 4.41     |
| 4  | 日本生命保険相互会社                 | 1,666,700    | 2.80     |
| 5  | 豊和銀行従業員持株会                 | 1,665,340    | 2.80     |
| 6  | 株式会社西日本シティ銀行               | 1,464,500    | 2.46     |
| 7  | 株式会社福岡中央銀行                 | 1,314,000    | 2.21     |
| 8  | 株式会社南日本銀行                  | 1,251,169    | 2.10     |
| 9  | 株式会社宮崎太陽銀行                 | 1,243,000    | 2.09     |
| 10 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 1,095,000    | 1.84     |
|    | その他の株主(4,597名)             | 41,088,477   | 69.12    |
|    | 計(4,607名)                  | 59,444,900 株 | 100.00 % |

### 【A種優先株式】

| 順位 | 株主名             | 所有株式数       | 持株比率     |
|----|-----------------|-------------|----------|
| 1  | 株式会社大分銀行        | 500,000 株   | 8.33 %   |
| 2  | 三和酒類株式会社        | 300,000     | 5.00     |
| 2  | 二階堂酒造有限会社       | 300,000     | 5.00     |
| 4  | 株式会社テレビ大分       | 100,000     | 1.66     |
| 4  | 日本生命保険相互会社      | 100,000     | 1.66     |
| 4  | 学校法人文理学園        | 100,000     | 1.66     |
| 7  | 株式会社大分放送        | 70,000      | 1.16     |
| 8  | 総合警備保障株式会社      | 60,000      | 1.00     |
| 8  | 株式会社東部開発        | 60,000      | 1.00     |
| 10 | 有限会社大分合同新聞社     | 50,000      | 0.83     |
| 10 | 株式会社オーシー        | 50,000      | 0.83     |
| 10 | 株式会社熊本ファミリー銀行   | 50,000      | 0.83     |
| 10 | 株式会社佐賀共栄銀行      | 50,000      | 0.83     |
| 10 | クローズアップ・ソノヤ株式会社 | 50,000      | 0.83     |
| 10 | トッパン・フォームズ株式会社  | 50,000      | 0.83     |
| 10 | 株式会社西日本シティ銀行    | 50,000      | 0.83     |
| 10 | 株式会社福岡中央銀行      | 50,000      | 0.83     |
| 10 | 株式会社南日本銀行       | 50,000      | 0.83     |
| 10 | 株式会社宮崎太陽銀行      | 50,000      | 0.83     |
|    | その他の株主(671名)    | 3,910,000   | 65.16    |
|    | 計(690名)         | 6,000,000 株 | 100.00 % |

### 【B種優先株式】

| 順位 | 株主名          | 所有株式数       | 持株比率     |
|----|--------------|-------------|----------|
| -  | 株式会社西日本シティ銀行 | 3,000,000 株 | 100.00 % |

### 【C種優先株式】

| 順位 | 株主名        | 所有株式数       | 持株比率     |
|----|------------|-------------|----------|
| -  | 株式会社整理回収機構 | 9,000,000 株 | 100.00 % |

## 主要な経営指標等の推移

|                                     | 平成21年9月期<br>自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日 | 平成22年9月期<br>自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日 | 平成23年9月期<br>自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日 | 平成22年3月期<br>自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日                                  | 平成23年3月期<br>自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日                                  |
|-------------------------------------|---|---|---|--|--|
| 経常収益 (百万円)                          | 6,071                                   | 6,181                                   | 6,007                                   | 12,509   | 11,980   |
| 経常利益 (は経常損失) (百万円)                  | 1,384                                   | 769                                     | 1,062                                   | 78   | 993  |
| 中間純利益 (は中間純損失) (百万円)                | 1,194                                   | 703                                     | 1,271                                   | -  | -  |
| 当期純利益 (百万円)                         | -                                       | -                                       | -                                       | 372  | 986  |
| 資本金 (百万円)                           | 12,495                                  | 12,495                                  | 12,495                                  | 12,495   | 12,495   |
| 発行済株式総数 (千株)                        | 普通株式 59,444<br>優先株式 18,000              | 普通株式 59,444<br>優先株式 18,000              | 普通株式 59,444<br>優先株式 18,000              | 普通株式 59,444<br>優先株式 18,000   | 普通株式 59,444<br>優先株式 18,000   |
| 純資産額 (百万円)                          | 14,313                                  | 16,202                                  | 17,386                                  | 16,162   | 16,630   |
| 総資産額 (百万円)                          | 474,756                                 | 480,658                                 | 507,974                                 | 470,884  | 492,677  |
| 預金残高 (百万円)                          | 447,566                                 | 452,194                                 | 475,509                                 | 442,069  | 461,761  |
| 貸出金残高 (百万円)                         | 332,304                                 | 358,304                                 | 374,043                                 | 352,636  | 374,894  |
| 有価証券残高 (百万円)                        | 92,994                                  | 76,015                                  | 80,727                                  | 73,581   | 72,231   |
| 1株当たり中間純利益金額<br>(は1株当たり中間純損失金額) (円) | 20.16                                   | 11.88                                   | 21.48                                   | -  | -  |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(は1株当たり当期純損失金額) (円) | -                                       | -                                       | -                                       | 0.53   | 10.13  |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)             | -                                       | 3.02                                    | 5.42                                    | -  | -  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)             | -                                       | -                                       | -                                       | -  | 3.37   |
| 1株当たり配当額<br>(内、1株当たり中間配当額) (円)      | 普通株式 -<br>優先株式 (-)                      | 普通株式 -<br>優先株式 (-)                      | 普通株式 -<br>優先株式 (-)                      | 普通株式 1.00<br>(-) A種優先株 35.00<br>(-) B種優先株 8.00<br>(-) C種優先株 18.90<br>(-) | 普通株式 1.00<br>(-) A種優先株 35.00<br>(-) B種優先株 8.00<br>(-) C種優先株 17.00<br>(-) |
| 自己資本比率 (%)                          | 3.01                                    | 3.37                                    | 3.42                                    | 3.43   | 3.37   |
| 単体自己資本比率(国内基準) (%)                  | 7.70                                    | 7.97                                    | 8.32                                    | 7.81   | 8.00   |
| 従業員数<br>[外、平均臨時従業員数] (人)            | 513<br>[ 106]                           | 534<br>[ 97]                            | 530<br>[ 73]                            | 505<br>[ 108]  | 521<br>[ 98]   |

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。  
 4. 平成21年9月期及び平成22年9月期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。  
 5. 平成21年9月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していません。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成22年9月期及び平成23年9月期の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 中間貸借対照表

### 資産の部

(単位: 百万円)

| 区分           | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|--------------|------------|------------|
| 現金預け金 7.     | 40,050     | 45,968     |
| 商品有価証券       | -          | 7          |
| 有価証券 1.7.12. | 76,015     | 80,727     |
| 貸出金 2.~6.8.  | 358,304    | 374,043    |
| 外国為替         | 609        | 1,197      |
| その他資産 7.     | 2,241      | 2,186      |
| 有形固定資産 9.10. | 8,328      | 8,078      |
| 無形固定資産       | 151        | 179        |
| 繰延税金資産       | 1,534      | 1,771      |
| 支払承諾見返       | 1,274      | 1,069      |
| 貸倒引当金        | 7,852      | 7,256      |
| 資産の部合計       | 480,658    | 507,974    |

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

| 区 分             | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|-----------------|------------|------------|
| (負債の部)          |            |            |
| 預金 7.           | 452,194    | 475,509    |
| 借入金             | 388        | 3,652      |
| 外国為替            | -          | 3          |
| 社債 11.          | 6,700      | 6,700      |
| その他負債           | 2,155      | 1,916      |
| 未払法人税等          | 42         | 40         |
| 資産除去債務          | 220        | 223        |
| その他の負債          | 1,892      | 1,653      |
| 賞与引当金           | 116        | 116        |
| 退職給付引当金         | 218        | 225        |
| 睡眠預金払戻損失引当金     | 167        | 169        |
| 再評価に係る繰延税金負債 9. | 1,239      | 1,224      |
| 支払承諾            | 1,274      | 1,069      |
| 負債の部合計          | 464,455    | 490,588    |
| (純資産の部)         |            |            |
| 資本金             | 12,495     | 12,495     |
| 資本剰余金           | 1,350      | 1,350      |
| 資本準備金           | 1,350      | 1,350      |
| 利益剰余金           | 1,952      | 3,082      |
| 利益準備金           | 92         | 181        |
| その他利益剰余金        | 1,859      | 2,900      |
| 繰越利益剰余金         | 1,859      | 2,900      |
| 自己株式            | 70         | 71         |
| 株主資本合計          | 15,728     | 16,857     |
| その他有価証券評価差額金    | 1,175      | 1,099      |
| 土地再評価差額金 9.     | 1,649      | 1,628      |
| 評価・換算差額等合計      | 473        | 528        |
| 純資産の部合計         | 16,202     | 17,386     |
| 負債及び純資産の部合計     | 480,658    | 507,974    |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| 区 分          | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |
|--------------|---|---|
| 経常収益         | 6,181                                   | 6,007                                   |
| 資金運用収益       | 4,864                                   | 4,744                                   |
| うち貸出金利息      | 4,388                                   | 4,386                                   |
| うち有価証券利息配当金  | 460                                     | 338                                     |
| 役務取引等収益      | 683                                     | 752                                     |
| その他業務収益      | 484                                     | 390                                     |
| その他経常収益 1.   | 147                                     | 120                                     |
| 経常費用         | 5,411                                   | 4,945                                   |
| 資金調達費用       | 562                                     | 470                                     |
| うち預金利息       | 462                                     | 335                                     |
| 役務取引等費用      | 482                                     | 469                                     |
| その他業務費用      | 131                                     | 158                                     |
| 営業経費 2.      | 3,098                                   | 3,040                                   |
| その他経常費用 3.   | 1,136                                   | 806                                     |
| 経常利益         | 769                                     | 1,062                                   |
| 特別利益         | 120                                     | -                                       |
| 特別損失 4.      | 148                                     | 29                                      |
| 税引前中間純利益     | 741                                     | 1,032                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7                                       | 6                                       |
| 法人税等調整額      | 30                                      | 246                                     |
| 法人税等合計       | 37                                      | 239                                     |
| 中間純利益        | 703                                     | 1,271                                   |

### 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 区 分         | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年3月30日〕 | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |
|-------------|---|---|
| 株主資本        |   |   |
| 資本金         |   |   |
| 当期首残高       | 12,495                                  | 12,495                                  |
| 当中間期変動額     | -                                       | -                                       |
| 当中間期変動額合計   | -                                       | -                                       |
| 当中間期末残高     | 12,495                                  | 12,495                                  |
| 資本剰余金       |   |   |
| 資本準備金       |   |   |
| 当期首残高       | 1,350                                   | 1,350                                   |
| 当中間期変動額     | -                                       | -                                       |
| 当中間期変動額合計   | -                                       | -                                       |
| 当中間期末残高     | 1,350                                   | 1,350                                   |
| 資本剰余金合計     |   |   |
| 当期首残高       | 1,350                                   | 1,350                                   |
| 当中間期変動額     | -                                       | -                                       |
| 当中間期変動額合計   | -                                       | -                                       |
| 当中間期末残高     | 1,350                                   | 1,350                                   |
| 利益剰余金       |   |   |
| 利益準備金       |   |   |
| 当期首残高       | -                                       | 92                                      |
| 当中間期変動額     | -                                       | -                                       |
| 剰余金の配当      | 92                                      | 89                                      |
| 当中間期変動額合計   | 92                                      | 89                                      |
| 当中間期末残高     | 92                                      | 181                                     |
| その他利益剰余金    |   |   |
| 繰越利益剰余金     |   |   |
| 当期首残高       | 1,710                                   | 2,143                                   |
| 当中間期変動額     |   |   |
| 剰余金の配当      | 555                                     | 535                                     |
| 中間純利益       | 703                                     | 1,271                                   |
| 自己株式の処分     | -                                       | 0                                       |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1                                       | 21                                      |
| 当中間期変動額合計   | 149                                     | 757                                     |
| 当中間期末残高     | 1,859                                   | 2,900                                   |
| 利益剰余金合計     |   |   |
| 当期首残高       | 1,710                                   | 2,235                                   |
| 当中間期変動額     |   |   |
| 剰余金の配当      | 463                                     | 446                                     |
| 中間純利益       | 703                                     | 1,271                                   |
| 自己株式の処分     | -                                       | 0                                       |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1                                       | 21                                      |
| 当中間期変動額合計   | 241                                     | 846                                     |
| 当中間期末残高     | 1,952                                   | 3,082                                   |
| 自己株式        |   |   |
| 当期首残高       | 69                                      | 70                                      |
| 当中間期変動額     |   |   |
| 自己株式の取得     | 0                                       | 0                                       |
| 自己株式の処分     | -                                       | 0                                       |
| 当中間期変動額合計   | 0                                       | 0                                       |
| 当中間期末残高     | 70                                      | 71                                      |
| 株主資本合計      |   |   |
| 当期首残高       | 15,487                                  | 16,011                                  |
| 当中間期変動額     |   |   |
| 剰余金の配当      | 463                                     | 446                                     |
| 中間純利益       | 703                                     | 1,271                                   |
| 自己株式の取得     | 0                                       | 0                                       |
| 自己株式の処分     | -                                       | 0                                       |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1                                       | 21                                      |
| 当中間期変動額合計   | 240                                     | 846                                     |
| 当中間期末残高     | 15,728                                  | 16,857                                  |



| 区 分                   | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |
|-----------------------|---|---|
|                       | 評価・換算差額等                                |   |
| その他有価証券評価差額金          |   |   |
| 当期首残高                 | 976                                     | 1,030                                   |
| 当中間期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 198                                     | 69                                      |
| 当中間期変動額合計             | 198                                     | 69                                      |
| 当中間期末残高               | 1,175                                   | 1,099                                   |
| 土地再評価差額金              |   |   |
| 当期首残高                 | 1,650                                   | 1,649                                   |
| 当中間期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1                                       | 21                                      |
| 当中間期変動額合計             | 1                                       | 21                                      |
| 当中間期末残高               | 1,649                                   | 1,628                                   |
| 評価・換算差額等合計            |   |   |
| 当期首残高                 | 674                                     | 618                                     |
| 当中間期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 200                                     | 90                                      |
| 当中間期変動額合計             | 200                                     | 90                                      |
| 当中間期末残高               | 473                                     | 528                                     |
| 純資産合計                 |   |   |
| 当期首残高                 | 16,162                                  | 16,630                                  |
| 当中間期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当                | 463                                     | 446                                     |
| 中間純利益                 | 703                                     | 1,271                                   |
| 自己株式の取得               | 0                                       | 0                                       |
| 自己株式の処分               | -                                       | 0                                       |
| 土地再評価差額金の取崩           | 1                                       | 21                                      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 200                                     | 90                                      |
| 当中間期変動額合計             | 40                                      | 755                                     |
| 当中間期末残高               | 16,202                                  | 17,386                                  |

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年～47年  
その他 4年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

#### 社債発行費の処理方法

社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻の状況に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間(算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間)における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,516百万円であります。

### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計上の見積りの変更

退職給付引当金の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

これにより、従来費用処理年数によった場合に比べ、当中間会計期間の経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ98百万円減少しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

中間貸借対照表関係

（平成23年9月30日）

- 1. 関係会社の株式総額 22百万円
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は616百万円、延滞債権額は10,167百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は358百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,142百万円であります。

なお、上記2 から5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,617百万円であります。
- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

|             |           |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産  |           |
| 有価証券        | 10,132百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 488百万円    |

上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金59百万円、有価証券10,077百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,027百万円であります。

- 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、18,480百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令

第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。 2,724百万円

- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,183百万円
- 11. 社債は、劣後特約付社債であります。
- 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は6,120百万円であります。

**中間損益計算書関係** (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

- 1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益68百万円を含んでおります。
- 2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。  
有形固定資産 116百万円  
無形固定資産 33百万円
- 3. 「その他経常費用」には、貸出金償却430百万円、貸倒引当金繰入額321百万円を含んでおります。
- 4. 「その他の特別損失」には、金融安定化拠出金にかかる貸倒引当金繰入額19百万円を含んでおります。

**中間株主資本等変動計算書関係**

(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

|          | 平成23年4月1日<br>株式数 | 平成23年9月期<br>増加株式数 | 平成23年9月期<br>減少株式数 | 平成23年9月30日<br>株式数 |
|----------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 自己株式     |                  |                   |                   |                   |
| 普通株式注1,2 | 234              | 6                 | 0                 | 240               |
| 合計       | 234              | 6                 | 0                 | 240               |

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
- 2. 普通株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

**リース取引関係** (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

|        | 取得価額相当額 | 減価償却累計額<br>相当額 | 中間会計期間末<br>残高相当額 |
|--------|---------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | 0       | 0              | 0                |
| 無形固定資産 |         |                |                  |
| 合計     | 0       | 0              | 0                |

- 2. 未経過リース料期末残高相当額  
1年内 0百万円  
1年超 - 百万円  
合計 0百万円
  - 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  
支払リース料 0百万円  
減価償却費相当額 0百万円  
支払利息相当額 0百万円
  - 4. 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - 5. 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。
- (減損損失について)  
リース資金に配分された減損損失はありません。

**有価証券関係** (平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

|       | 中間貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 子会社株式 | 22              |
| 合計    | 22              |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

**金銭の信託関係** (平成23年9月30日)

該当事項はありません。

**デリバティブ取引関係** (平成23年9月30日)

- 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

| 区分 | 種類   | 契約額等 | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|----|------|------|-------------------|----|------|
| 店頭 | 為替予約 |      |                   |    |      |
|    | 売建   | 49   | -                 | 2  | 2    |
|    | 買建   | 48   | -                 | 1  | 1    |
| 合計 |      | -    | -                 | 0  | 0    |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
- 2. 時価の算定  
オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引  
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

**資産除去債務関係** (平成23年9月30日)

| 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減 |        |
|---------------------------|--------|
| 期首残高                      | 222百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額           | - 百万円  |
| その他増減額(は減少)               | 0百万円   |
| 当中間会計期間末残高                | 223百万円 |

**1株当たり情報** (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

- (1) 1株当たり中間純利益金額 21.48円  
(算定上の基礎)  
中間純利益 1,271百万円  
普通株主に帰属しない金額 - 百万円  
うち中間優先配当額 - 百万円  
普通株式に係る中間純利益 1,271百万円  
普通株式の期中平均株式数 59,207千株
- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5.42円  
(算定上の基礎)  
中間純利益調整額 - 百万円  
うち中間優先配当額 - 百万円  
普通株式増加数 175,355千株  
うち優先株式 175,355千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

(参考)

デリバティブ取引関係 (平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本の相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類  | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時 価 | 評価損益 |
|-----|------|------|---------------|-----|------|
| 店頭  | 為替予約 |      |               |     |      |
|     | 売建   | 41   | -             | 2   | 2    |
|     | 買建   | 40   | -             | 2   | 2    |
| 合 計 |      | -    | -             | 0   | 0    |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
オプション価格の計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

## 貸出金関係

### 貸出金残高

(単位：百万円)

| [ 期末残高 ] | 平成22年9月30日 |         |        | 平成23年9月30日 |         |        |
|----------|------------|---------|--------|------------|---------|--------|
|          | 期末残高       |         | 国際業務部門 | 期末残高       |         | 国際業務部門 |
|          |            | 国内業務部門  |        |            | 国内業務部門  |        |
| 割引手形     | 3,662      | 3,662   | -      | 3,617      | 3,617   | -      |
| 手形貸付     | 23,841     | 23,841  | -      | 23,931     | 23,931  | -      |
| 証書貸付     | 312,637    | 312,637 | -      | 328,949    | 328,949 | -      |
| 当座貸越     | 18,162     | 18,162  | -      | 17,544     | 17,544  | -      |
| 合 計      | 358,304    | 358,304 | -      | 374,043    | 374,043 | -      |

(単位：百万円)

| [ 平均残高 ] | 平成22年9月30日 |         |        | 平成23年9月30日 |         |        |
|----------|------------|---------|--------|------------|---------|--------|
|          | 平均残高       |         | 国際業務部門 | 平均残高       |         | 国際業務部門 |
|          |            | 国内業務部門  |        |            | 国内業務部門  |        |
| 割引手形     | 4,036      | 4,036   | -      | 3,955      | 3,955   | -      |
| 手形貸付     | 23,929     | 23,929  | -      | 23,010     | 23,010  | -      |
| 証書貸付     | 305,951    | 305,951 | -      | 325,410    | 325,410 | -      |
| 当座貸越     | 16,467     | 16,467  | -      | 17,382     | 17,382  | -      |
| 合 計      | 350,383    | 350,383 | -      | 369,759    | 369,759 | -      |

(単位：百万円)

| [ 残存期間別残高 ] | 平成22年9月30日 |             |             |             |        |                    |        | 平成23年9月30日 |             |             |             |         |                    |        |
|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------|--------------------|--------|------------|-------------|-------------|-------------|---------|--------------------|--------|
|             | 1年以下       | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超    | 期間の<br>定めの<br>ないもの | 合 計    | 1年以下       | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超     | 期間の<br>定めの<br>ないもの | 合 計    |
|             | 貸出金        | 41,752      | 31,030      | 40,227      | 33,601 | 193,518            | 18,174 | 358,304    | 45,683      | 33,734      | 40,108      | 28,393  | 208,557            | 17,565 |
| うち変動金利      | -          | 7,067       | 12,928      | 16,545      | 95,808 | -                  | -      | -          | 8,945       | 13,889      | 15,342      | 96,417  | -                  | -      |
| うち固定金利      | -          | 23,963      | 27,299      | 17,055      | 97,709 | -                  | -      | -          | 24,788      | 26,218      | 13,051      | 112,140 | -                  | -      |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

|       | 平成22年9月30日 |          |           | 平成23年9月30日 |          |           |
|-------|------------|----------|-----------|------------|----------|-----------|
|       | 総貸出金       | 中小企業等貸出金 | 総貸出に占める比率 | 総貸出金       | 中小企業等貸出金 | 総貸出に占める比率 |
| 貸出金残高 | 358,304    | 308,459  | 86.08%    | 374,043    | 317,890  | 84.98%    |
| 貸出先件数 | 22,201     | 22,155   | 99.79%    | 21,876     | 21,829   | 99.78%    |

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

### 特定海外債権残高

該当ありません。

### 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

|      | 平成22年9月30日         | 平成23年9月30日         |
|------|--------------------|--------------------|
| 設備資金 | 183,051( 51.09% )  | 187,163( 50.04% )  |
| 運転資金 | 175,253( 48.91% )  | 186,880( 49.96% )  |
| 合 計  | 358,304( 100.00% ) | 374,043( 100.00% ) |

(注)( )内数値は構成比であります。

### 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

|      | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|------|------------|------------|
| 自行預金 | 4,587      | 4,422      |
| 有価証券 | 237        | 203        |
| 債権   | 34         | 26         |
| 商品   | -          | -          |
| 不動産  | 91,172     | 92,927     |
| 財団   | -          | -          |
| その他  | -          | -          |
| 小計   | 96,032     | 97,580     |
| 保証   | 107,299    | 107,814    |
| 信用   | 154,972    | 168,648    |
| 合計   | 358,304    | 374,043    |

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

|      | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|------|------------|------------|
| 自行預金 | 49         | 46         |
| 有価証券 | 4          | 4          |
| 債権   | -          | -          |
| 商品   | -          | -          |
| 不動産  | 234        | 245        |
| 財団   | -          | -          |
| その他  | -          | -          |
| 小計   | 288        | 295        |
| 保証   | 72         | 33         |
| 信用   | 913        | 740        |
| 合計   | 1,274      | 1,069      |

### 貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

|         | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 | 増 | 減   |
|---------|------------|------------|---|-----|
| 貸倒引当金   | 7,852      | 7,256      |   | 595 |
| 一般貸倒引当金 | 3,193      | 2,829      |   | 364 |
| 個別貸倒引当金 | 4,659      | 4,427      |   | 231 |

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」中、ゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

|                    | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 | 増 | 減   |
|--------------------|------------|------------|---|-----|
| 貸出金償却              | 815        | 430        |   | 385 |
| 個別貸倒引当金繰入額         | 612        | 512        |   | 99  |
| 債権売却損              | 10         | 1          |   | 9   |
| 部分直接償却実施に伴う償却債権取立益 | -          | 68         |   | 68  |
| その他                | 19         | 0          |   | 18  |
| 合計                 | 1,437      | 873        |   | 563 |

### リスク管理債権

(単位：百万円)

|                    | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 | 増 | 減      |
|--------------------|------------|------------|---|--------|
| 破綻先債権額             | 975        | 616        |   | 358    |
| 延滞債権額              | 11,293     | 10,167     |   | 1,125  |
| 3ヵ月以上延滞債権額         | -          | -          |   | -      |
| 貸出条件緩和債権額          | 656        | 358        |   | 298    |
| A 合計               | 12,925     | 11,142     |   | 1,782  |
| B 貸出金残高            | 358,304    | 374,043    |   | 15,739 |
| C 貸出金に占める割合 A/B    | 3.60%      | 2.97%      |   | 0.63%  |
| D リスク管理債権に占める貸倒引当金 | 4,853      | 4,498      |   | 355    |
| E 引当率 D/A          | 37.55%     | 40.37%     |   | 2.82%  |

### 金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円)

|                   | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|-------------------|------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 4,184      | 3,094      |
| 危険債権              | 8,100      | 7,751      |
| 要管理債権             | 656        | 358        |
| 正常債権              | 347,014    | 370,428    |
| 総与信残高             | 359,956    | 381,632    |
| 金融再生法開示債権比率       | 3.59%      | 2.93%      |

(単位：百万円、%)

|                   | 平成23年9月30日  |            |                    |            |                    |                    |
|-------------------|-------------|------------|--------------------|------------|--------------------|--------------------|
|                   | 貸出金等残高<br>A | 担保保証等<br>B | 回収が懸念<br>される額A - B | 貸倒引当金<br>C | 引当率<br>C / (A - B) | 保全率<br>(B + C) / A |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,094       | 2,422      | 671                | 671        | 100.00             | 100.00             |
| (自己査定における破綻債権)    | 617         | 327        | 289                | 289        | 100.00             | 100.00             |
| (自己査定における実質破綻債権)  | 2,476       | 2,095      | 381                | 381        | 100.00             | 100.00             |
| 危険債権              | 7,751       | 4,575      | 3,176              | 2,464      | 77.59              | 90.81              |
| (自己査定における破綻懸念債権)  | 7,751       | 4,575      | 3,176              | 2,464      | 77.59              | 90.81              |
| 要管理債権             | 358         | 87         | 270                | 107        | 39.62              | 54.39              |
| 合計                | 11,204      | 7,085      | 4,118              | 3,243      | 78.74              | 92.18              |

(注) 1. 「破産更生債権及びこれに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。  
 3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件を緩和している債権です。  
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 預金関係

### 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

| [ 期末残高 ] |              | 平成22年9月30日      |                 |             | 平成23年9月30日      |                 |               |
|----------|--------------|-----------------|-----------------|-------------|-----------------|-----------------|---------------|
|          |              | 期末残高            |                 | 国際業務部門      | 期末残高            |                 | 国際業務部門        |
|          |              | 国内業務部門          | 国際業務部門          |             | 国内業務部門          | 国際業務部門          |               |
| 預金       | 流動性預金        | 137,015( 30.3)  | 137,015( 30.3)  | - ( - )     | 143,802( 30.2)  | 143,802( 30.3)  | - ( - )       |
|          | うち有利息預金      | 108,144( 23.9)  | 108,144( 23.9)  | - ( - )     | 113,214( 23.8)  | 113,214( 23.8)  | - ( - )       |
|          | 定期性預金        | 311,410( 68.8)  | 311,410( 68.9)  | - ( - )     | 327,650( 68.9)  | 327,650( 69.0)  | - ( - )       |
|          | うち固定自由金利定期預金 | 311,410( 68.8)  | 311,410( 68.9)  | - ( - )     | 327,649( 68.9)  | 327,649( 69.0)  | - ( - )       |
|          | うち変動自由金利定期預金 | 0( 0.0)         | 0( 0.0)         | - ( - )     | 0( 0.0)         | 0( 0.0)         | - ( - )       |
|          | その他          | 3,768( 0.8)     | 3,212( 0.7)     | 556( 100.0) | 4,056( 0.8)     | 2,977( 0.6)     | 1,079( 100.0) |
|          | 合計           | 452,194( 100.0) | 451,638( 100.0) | 556( 100.0) | 475,509( 100.0) | 474,430( 100.0) | 1,079( 100.0) |
|          | 譲渡性預金        | - ( - )         | - ( - )         | - ( - )     | - ( - )         | - ( - )         | - ( - )       |
|          | 総合計          | 452,194( 100.0) | 451,638( 100.0) | 556( 100.0) | 475,509( 100.0) | 474,430( 100.0) | 1,079( 100.0) |

(単位：百万円、%)

| [ 平均残高 ] |              | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 |                 |             | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |                 |               |
|----------|--------------|---|-----------------|-------------|---|-----------------|---------------|
|          |              | 平均残高                                    |                 | 国際業務部門      | 平均残高                                    |                 | 国際業務部門        |
|          |              | 国内業務部門                                  | 国際業務部門          |             | 国内業務部門                                  | 国際業務部門          |               |
| 預金       | 流動性預金        | 134,066( 30.1)                          | 134,066( 30.1)  | - ( - )     | 140,647( 29.8)                          | 140,647( 29.8)  | - ( - )       |
|          | うち有利息預金      | 105,732( 23.7)                          | 105,732( 23.7)  | - ( - )     | 111,220( 23.5)                          | 111,220( 23.6)  | - ( - )       |
|          | 定期性預金        | 309,650( 69.5)                          | 309,650( 69.5)  | - ( - )     | 328,255( 69.6)                          | 328,255( 69.7)  | - ( - )       |
|          | うち固定自由金利定期預金 | 309,649( 69.5)                          | 309,649( 69.5)  | - ( - )     | 328,255( 69.6)                          | 328,255( 69.7)  | - ( - )       |
|          | うち変動自由金利定期預金 | 0( 0.0)                                 | 0( 0.0)         | - ( - )     | 0( 0.0)                                 | 0( 0.0)         | - ( - )       |
|          | その他          | 1,646( 0.3)                             | 1,435( 0.3)     | 211( 100.0) | 2,615( 0.5)                             | 1,535( 0.3)     | 1,080( 100.0) |
|          | 合計           | 445,363( 100.0)                         | 445,152( 100.0) | 211( 100.0) | 471,518( 100.0)                         | 470,438( 100.0) | 1,080( 100.0) |
|          | 譲渡性預金        | - ( - )                                 | - ( - )         | - ( - )     | - ( - )                                 | - ( - )         | - ( - )       |
|          | 総合計          | 445,363( 100.0)                         | 445,152( 100.0) | 211( 100.0) | 471,518( 100.0)                         | 470,438( 100.0) | 1,080( 100.0) |

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内数値は構成比であります。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|              | 平成22年9月30日 |               |              |             |             |        |         | 平成23年9月30日 |               |              |             |             |        |         |
|--------------|------------|---------------|--------------|-------------|-------------|--------|---------|------------|---------------|--------------|-------------|-------------|--------|---------|
|              | 3か月以下      | 3か月超<br>6か月以下 | 6か月超<br>1年以下 | 1年超<br>2年以下 | 2年超<br>3年以下 | 3年超    | 合計      | 3か月以下      | 3か月超<br>6か月以下 | 6か月超<br>1年以下 | 1年超<br>2年以下 | 2年超<br>3年以下 | 3年超    | 合計      |
| 定期預金         | 72,058     | 66,179        | 80,562       | 21,646      | 26,262      | 38,015 | 304,724 | 57,907     | 62,123        | 82,692       | 27,603      | 39,756      | 50,040 | 321,124 |
| うち固定自由金利定期預金 | 72,058     | 66,179        | 80,562       | 21,646      | 26,262      | 38,015 | 304,724 | 57,907     | 62,123        | 82,692       | 27,603      | 39,756      | 50,040 | 0       |
| うち変動自由金利定期預金 | 0          | -             | 0            | 0           | -           | -      | 0       | 0          | -             | -            | -           | -           | -      | 321,124 |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 投資有価証券

#### 保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

##### [ 期末残高 ]

|        | 平成22年9月30日      |                |        |                 | 平成23年9月30日     |        |        |        |
|--------|-----------------|----------------|--------|-----------------|----------------|--------|--------|--------|
|        | 期末残高            |                | 期末残高   |                 | 期末残高           |        | 期末残高   |        |
|        |                 |                | 国内業務部門 | 国際業務部門          |                |        | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 投資有価証券 | 国債              | 24,906 ( 32.7) | 24,906 | -               | 30,354 ( 37.6) | 30,354 | -      |        |
|        | 地方債             | 13,877 ( 18.2) | 13,877 | -               | 10,903 ( 13.5) | 10,903 | -      |        |
|        | 社債              | 24,958 ( 32.8) | 24,958 | -               | 23,572 ( 29.2) | 23,572 | -      |        |
|        | 株式              | 3,890 ( 5.1)   | 3,890  | -               | 3,770 ( 4.6)   | 3,770  | -      |        |
|        | その他の証券          | 8,382 ( 11.0)  | 3,462  | 4,920           | 12,126 ( 15.0) | 3,151  | 8,974  |        |
|        | うち外国債券          | 4,920 ( 6.4)   | -      | 4,920           | 8,974 ( 11.1)  | -      | 8,974  |        |
| 合計     | 76,015 ( 100.0) | 71,095         | 4,920  | 80,727 ( 100.0) | 71,752         | 8,974  |        |        |

(単位：百万円、%)

##### [ 平均残高 ]

|        | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 |                |        |                 | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |        |        |        |
|--------|---|----------------|--------|-----------------|---|--------|--------|--------|
|        | 平均残高                                    |                | 平均残高   |                 | 平均残高                                    |        | 平均残高   |        |
|        |   |                | 国内業務部門 | 国際業務部門          |   |        | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 投資有価証券 | 国債                                      | 26,638 ( 31.7) | 26,638 | -               | 30,986 ( 37.5)                          | 30,986 | -      |        |
|        | 地方債                                     | 13,180 ( 15.7) | 13,180 | -               | 15,058 ( 18.2)                          | 15,058 | -      |        |
|        | 短期社債                                    | 1,846 ( 2.2)   | 1,846  | -               | 1,513 ( 1.8)                            | 1,513  | -      |        |
|        | 社債                                      | 28,052 ( 33.4) | 28,052 | -               | 19,715 ( 23.8)                          | 19,715 | -      |        |
|        | 株式                                      | 4,719 ( 5.6)   | 4,719  | -               | 4,099 ( 4.9)                            | 4,099  | -      |        |
|        | その他の証券                                  | 9,348 ( 11.1)  | 4,281  | 5,066           | 11,266 ( 13.6)                          | 4,030  | 7,235  |        |
| うち外国債券 | 5,066 ( 6.0)                            | -              | 5,066  | 7,235 ( 8.7)    | -                                       | 7,235  |        |        |
| 合計     | 83,786 ( 100.0)                         | 78,719         | 5,066  | 82,639 ( 100.0) | 75,403                                  | 7,235  |        |        |

(注) 1.( )内数値は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



(単位：百万円)

| [ 残存期間別残高 ]            |        | 平成22年9月30日 |             |             |             |              |       |                |        |
|------------------------|--------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|----------------|--------|
|                        |        | 1年以下       | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超  | 期間の定め<br>のないもの | 合計     |
| 投資<br>有<br>価<br>証<br>券 | 国債     | 4,406      | 509         | 7,067       | 4,482       | 6,404        | 2,036 | -              | 24,906 |
|                        | 地方債    | -          | -           | 11,867      | 2,009       | -            | -     | -              | 13,877 |
|                        | 社債     | 4,951      | 6,383       | 11,742      | 1,606       | -            | 273   | -              | 24,958 |
|                        | 株式     | -          | -           | -           | -           | -            | -     | 3,890          | 3,890  |
|                        | その他の証券 | 1,997      | 3,044       | 750         | 1,075       | 350          | -     | 1,164          | 8,382  |
|                        | うち外国債券 | 1,910      | 1,635       | 711         | 663         | -            | -     | -              | 4,920  |
| 合計                     |        | 11,355     | 9,938       | 31,428      | 9,173       | 6,755        | 2,309 | 5,054          | 76,015 |
|                        |        | 平成23年9月30日 |             |             |             |              |       |                |        |
|                        |        | 1年以下       | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超  | 期間の定め<br>のないもの | 合計     |
| 投資<br>有<br>価<br>証<br>券 | 国債     | 504        | 2,014       | 24,684      | 2,103       | 1,047        | -     | -              | 30,354 |
|                        | 地方債    | -          | -           | 10,903      | -           | -            | -     | -              | 10,903 |
|                        | 社債     | 1,981      | 4,378       | 15,773      | 589         | 849          | -     | -              | 23,572 |
|                        | 株式     | -          | -           | -           | -           | -            | -     | 3,770          | 3,770  |
|                        | その他の証券 | 1,648      | 3,938       | 4,672       | 820         | -            | -     | 1,046          | 12,126 |
|                        | うち外国債券 | 1,294      | 2,972       | 4,263       | 444         | -            | -     | -              | 8,974  |
| 合計                     |        | 4,134      | 10,332      | 56,032      | 3,513       | 1,896        | -     | 4,817          | 80,727 |

## 商品有価証券

### 商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

|               | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 |      | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |      |
|---------------|---|------|---|------|
|               | 売買高                                     | 平均残高 | 売買高                                     | 平均残高 |
| 商品国債          | 412                                     | 1    | 664                                     | 7    |
| 商品地方債・商品政府保証債 | -                                       | -    | -                                       | -    |
| 合計            | 412                                     | 1    | 664                                     | 7    |

## 有価証券の時価情報

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(平成23年9月期)

### 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

|            | 中間貸借対照表計上額(百万円) |
|------------|-----------------|
| 子会社・子法人等株式 | 22              |
| 合計         | 22              |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

|                            | 種 類   | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差 額   |
|----------------------------|-------|------------|--------|-------|
| 中間貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株 式   | 1,091      | 1,001  | 89    |
|                            | 債 券   | 54,392     | 54,030 | 362   |
|                            | 国 債   | 27,357     | 27,235 | 122   |
|                            | 地 方 債 | 10,903     | 10,837 | 65    |
|                            | 社 債   | 16,131     | 15,957 | 173   |
|                            | そ の 他 | 2,317      | 2,312  | 4     |
|                            | 小 計   | 57,801     | 57,344 | 456   |
| 中間貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株 式   | 1,792      | 2,214  | 421   |
|                            | 債 券   | 10,437     | 10,560 | 122   |
|                            | 国 債   | 2,996      | 3,000  | 3     |
|                            | 地 方 債 | -          | -      | -     |
|                            | 社 債   | 7,440      | 7,559  | 119   |
|                            | そ の 他 | 9,720      | 10,732 | 1,012 |
|                            | 小 計   | 21,950     | 23,506 | 1,556 |
| 合 計                        |       | 79,751     | 80,851 | 1,099 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

|     | 中間貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----|------------------|
| 株式  | 864              |
| その他 | 88               |
| 合 計 | 952              |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を実施した有価証券

その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、時価があるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

(平成22年9月期)

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

|            | 中間貸借対照表計上額(百万円) |
|------------|-----------------|
| 子会社・子法人等株式 | 22              |
| 合 計        | 22              |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:百万円)

|                        | 種 類   | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差 額   |
|------------------------|-------|------------|--------|-------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株 式   | 588        | 537    | 51    |
|                        | 債 券   | 54,924     | 54,341 | 582   |
|                        | 国 債   | 19,528     | 19,386 | 141   |
|                        | 地 方 債 | 13,877     | 13,771 | 105   |
|                        | 社 債   | 21,519     | 21,183 | 335   |
|                        | そ の 他 | 3,959      | 3,913  | 45    |
|                        | 小 計   | 59,472     | 58,793 | 679   |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式   | 2,457      | 3,270  | 813   |
|                        | 債 券   | 8,817      | 9,024  | 207   |
|                        | 国 債   | 5,378      | 5,470  | 92    |
|                        | 地 方 債 | -          | -      | -     |
|                        | 社 債   | 3,439      | 3,554  | 114   |
|                        | そ の 他 | 4,240      | 5,073  | 833   |
|                        | 小 計   | 15,514     | 17,369 | 1,854 |
| 合 計                    |       | 74,987     | 76,163 | 1,175 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

|     | 中間貸借対照表計上額(百万円) |
|-----|-----------------|
| 株式  | 821             |
| その他 | 183             |
| 合 計 | 1,005           |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を実施した有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、56百万円(うち、株式56百万円)であります。

なお、時価のあるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

損益関係

粗利益

(単位：百万円、%)

|         | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 |        |       | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |        |       |
|---------|---|--------|-------|---|--------|-------|
|         | 国内業務部門                                  | 国際業務部門 | 合計    | 国内業務部門                                  | 国際業務部門 | 合計    |
| 資金運用収益  | 4,836                                   | 35     | 4,864 | 4,717                                   | 34     | 4,744 |
| 資金調達費用  | 562                                     | 7      | 562   | 469                                     | 7      | 470   |
| 資金運用収支  | 4,274                                   | 28     | 4,302 | 4,247                                   | 26     | 4,274 |
| 役務取引等収益 | 678                                     | 4      | 683   | 748                                     | 4      | 752   |
| 役務取引等費用 | 480                                     | 1      | 482   | 467                                     | 1      | 469   |
| 役務取引等収支 | 198                                     | 2      | 201   | 280                                     | 2      | 282   |
| その他業務収益 | 481                                     | 3      | 484   | 384                                     | 5      | 390   |
| その他業務費用 | 131                                     | -      | 131   | 158                                     | -      | 158   |
| その他業務収支 | 350                                     | 3      | 353   | 226                                     | 5      | 231   |
| 業務粗利益   | 4,822                                   | 34     | 4,856 | 4,754                                   | 33     | 4,788 |
| 業務粗利益率  | 2.08                                    | 1.26   | 2.10  | 1.94                                    | 0.80   | 1.95  |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 / 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 4. 特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はございません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

| [国内業務部門] | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 |       |      | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |       |      |
|----------|---|-------|------|---|-------|------|
|          | 平均残高                                    | 利息    | 利回り  | 平均残高                                    | 利息    | 利回り  |
| 資金運用勘定   | (5,192)                                 | (7)   |      | (7,116)                                 | (7)   |      |
| うち貸出金    | 460,478                                 | 4,836 | 2.09 | 487,280                                 | 4,717 | 1.93 |
| うち商品有価証券 | 1                                       | 0     | 0.23 | 7                                       | 0     | 1.06 |
| うち有価証券   | 78,719                                  | 424   | 1.07 | 75,403                                  | 305   | 0.80 |
| うちコールローン | 24,126                                  | 13    | 0.11 | 32,998                                  | 18    | 0.11 |
| うち預け金    | 2,054                                   | 2     | 0.28 | 1,994                                   | 1     | 0.11 |
| 資金調達勘定   | 452,375                                 | 562   | 0.24 | 480,292                                 | 469   | 0.19 |
| うち預金     | 445,152                                 | 462   | 0.20 | 470,438                                 | 334   | 0.14 |
| うち借入金    | 352                                     | 0     | 0.25 | 3,132                                   | 1     | 0.11 |
| うち社債     | 6,842                                   | 99    | 2.90 | 6,700                                   | 133   | 3.96 |

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期 1,238百万円、平成23年9月期 2,004百万円)を控除しております。  
 2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(単位：百万円、%)

| [国際業務部門] | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 |     |      | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |     |      |
|----------|---|-----|------|---|-----|------|
|          | 平均残高                                    | 利息  | 利回り  | 平均残高                                    | 利息  | 利回り  |
| 資金運用勘定   | 5,404                                   | 35  | 1.32 | 8,438                                   | 34  | 0.80 |
| うち有価証券   | 5,066                                   | 35  | 1.41 | 7,235                                   | 33  | 0.92 |
| 資金調達勘定   | (5,192)                                 | (7) |      | (7,116)                                 | (7) |      |
| うち預金     | 5,407                                   | 7   | 0.27 | 8,199                                   | 7   | 0.18 |
| うち借入金    | 211                                     | 0   | 0.08 | 1,080                                   | 0   | 0.09 |

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期 0百万円、平成23年9月期 2百万円)を控除しております。  
 2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

| [ 国内業務部門 ] | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 |         |     | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |         |     |
|------------|---|---------|-----|---|---------|-----|
|            | 残高による増減                                 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減                                 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息       | 54                                      | 194     | 139 | 259                                     | 378     | 118 |
| うち貸出金      | 200                                     | 178     | 21  | 229                                     | 232     | 2   |
| うち商品有価証券   | 0                                       | 0       | 0   | 0                                       | 0       | 0   |
| うち有価証券     | 47                                      | 71      | 118 | 15                                      | 103     | 119 |
| うちコールローン   | 2                                       | 1       | 1   | 4                                       | 0       | 4   |
| うち預け金      | 17                                      | 17      | 34  | 0                                       | 1       | 1   |
| 支払利息       | 3                                       | 190     | 186 | 27                                      | 119     | 92  |
| うち預金       | 3                                       | 190     | 187 | 17                                      | 145     | 127 |
| うち借入金      | 0                                       | 0       | 0   | 1                                       | 0       | 1   |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

| [ 国際業務部門 ] | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 |         |     | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |         |     |
|------------|---|---------|-----|---|---------|-----|
|            | 残高による増減                                 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減                                 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息       | 17                                      | 3       | 21  | 12                                      | 14      | 1   |
| うち有価証券     | 20                                      | 1       | 21  | 10                                      | 12      | 2   |
| 支払利息       | 4                                       | 4       | 8   | 2                                       | 2       | 0   |
| うち預金       | 0                                       | 0       | 0   | 0                                       | 0       | 0   |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

|            | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 |        |     | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |        |     |
|------------|---|--------|-----|---|--------|-----|
|            | 国内業務部門                                  | 国際業務部門 | 合計  | 国内業務部門                                  | 国際業務部門 | 合計  |
| その他業務収支    | 350                                     | 3      | 353 | 226                                     | 5      | 231 |
| 外国為替売買損益   | -                                       | 3      | 3   | -                                       | 5      | 5   |
| 商品有価証券売買損益 | 0                                       | -      | 0   | 0                                       | -      | 0   |
| 国債等債券売却損益  | 315                                     | -      | 315 | 203                                     | -      | 203 |
| 債券費・社債費    | -                                       | -      | -   | 8                                       | -      | 8   |
| その他        | 34                                      | -      | 34  | 31                                      | -      | 31  |

役務取引の状況

(単位：百万円)

|              | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 |        |     | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |        |     |
|--------------|---|--------|-----|---|--------|-----|
|              | 国内業務部門                                  | 国際業務部門 | 合計  | 国内業務部門                                  | 国際業務部門 | 合計  |
| 役務取引等収益      | 678                                     | 4      | 683 | 748                                     | 4      | 752 |
| うち預金・貸出業務    | 221                                     | -      | 221 | 196                                     | -      | 196 |
| うち為替業務       | 206                                     | 4      | 211 | 202                                     | 4      | 207 |
| うち証券関連業務     | 17                                      | -      | 17  | 41                                      | -      | 41  |
| うち代理業務       | 47                                      | -      | 47  | 43                                      | -      | 43  |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 6                                       | -      | 6   | 6                                       | -      | 6   |
| うち保証業務       | 8                                       | -      | 8   | 11                                      | -      | 11  |
| うち保険窓販業務     | 123                                     | -      | 123 | 177                                     | -      | 177 |
| うち投信窓販業務     | 48                                      | -      | 48  | 68                                      | -      | 68  |
| 役務取引等費用      | 480                                     | 1      | 482 | 467                                     | 1      | 469 |
| うち為替業務       | 37                                      | 1      | 39  | 37                                      | 1      | 39  |
| うち保証業務       | 412                                     | -      | 412 | 393                                     | -      | 393 |
| その他          | 31                                      | -      | 31  | 36                                      | -      | 36  |

諸比率・諸効率

総資金利鞘

(単位：%)

|         | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 |        |      | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |        |      |
|---------|---|--------|------|---|--------|------|
|         | 国内業務部門                                  | 国際業務部門 | 合計   | 国内業務部門                                  | 国際業務部門 | 合計   |
| 資金運用利回り | 2.09                                    | 1.32   | 2.10 | 1.93                                    | 0.80   | 1.93 |
| 資金調達原価  | 1.58                                    | 1.00   | 1.59 | 1.38                                    | 0.67   | 1.39 |
| 総資金利鞘   | 0.51                                    | 0.32   | 0.51 | 0.54                                    | 0.12   | 0.54 |

利益率

(単位：%)

|           | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |
|-----------|---|---|
| 総資産経常利益率  | 0.32                                    | 0.42                                    |
| 資本経常利益率   | 9.48                                    | 12.45                                   |
| 総資産当期純利益率 | 0.29                                    | 0.50                                    |
| 資本当期純利益率  | 8.67                                    | 14.91                                   |
| 総資産業務純益率  | 0.95                                    | 0.84                                    |

(注) 1. 総資産経常または中間純利益率 =  $\frac{\text{経常または中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常または中間純利益率 =  $\frac{\text{経常または中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

3. 総資産業務純益率 =  $\frac{\text{業務純益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

預貸率

(単位：%)

|        | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 |       | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |       |
|--------|---|-------|---|-------|
|        | 期末                                      | 期中平均  | 期末                                      | 期中平均  |
| 国内業務部門 | 79.33                                   | 78.71 | 78.84                                   | 78.59 |
| 国際業務部門 | 0.00                                    | 0.00  | 0.00                                    | 0.00  |
| 合計     | 79.23                                   | 78.67 | 78.66                                   | 78.41 |

預証率

(単位：%)

|        | 平成22年9月期<br>〔自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日〕 |          | 平成23年9月期<br>〔自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日〕 |        |
|--------|---|----------|---|--------|
|        | 期末                                      | 期中平均     | 期末                                      | 期中平均   |
| 国内業務部門 | 15.74                                   | 17.68    | 15.12                                   | 16.02  |
| 国際業務部門 | 884.69                                  | 2,396.22 | 831.65                                  | 669.63 |
| 合計     | 16.81                                   | 18.81    | 16.97                                   | 17.52  |

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| 項 目                             |                                 | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|---------------------------------|---------------------------------|------------|------------|
| 基 本 的 項 目<br>(Tier 1)           | 資本金                             | 12,495     | 12,495     |
|                                 | うち非累積的永久優先株                     | 9,000      | 9,000      |
|                                 | 新株式申込証拠金                        | -          | -          |
|                                 | 資本準備金                           | 1,350      | 1,350      |
|                                 | その他資本剰余金                        | -          | -          |
|                                 | 利益準備金                           | 92         | 181        |
|                                 | その他利益剰余金                        | 1,859      | 2,900      |
|                                 | その他                             | -          | -          |
|                                 | 自己株式（ ）                         | 70         | 71         |
|                                 | 自己株式申込証拠金                       | -          | -          |
|                                 | 社外流出予定額（ ）                      | -          | -          |
|                                 | その他有価証券の評価差損（ ）                 | -          | -          |
|                                 | 新株予約権                           | -          | -          |
|                                 | 営業権相当額（ ）                       | -          | -          |
|                                 | のれん相当額（ ）                       | -          | -          |
|                                 | 企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）        | -          | -          |
|                                 | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）          | 1,000      | 770        |
|                                 | 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）  | -          | -          |
|                                 | 繰延税金資産の控除金額（ ）                  | -          | -          |
| 計 (A)                           | 14,727                          | 16,086     |            |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）      | -                               | -          |            |
| うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券           | -                               | -          |            |
| 補 完 的 項 目<br>(Tier 2)           | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額   | 1,299      | 1,283      |
|                                 | 一般貸引当金                          | 3,193      | 2,829      |
|                                 | 負債性資本調達手段等                      | 6,700      | 6,700      |
|                                 | うち永久劣後債務 (注2)                   | -          | -          |
|                                 | うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)          | 6,700      | 6,700      |
| 計                               | 11,193                          | 10,812     |            |
| うち自己資本への算入額 (B)                 | 9,933                           | 9,937      |            |
| 控 除 項 目                         | 控除項目 (注4)(C)                    | -          | -          |
| 自 己 資 本 額                       | (A) + (B) - (C) (D)             | 24,660     | 26,024     |
| リスク・アセット等                       | 資産（オン・バランス）項目                   | 289,061    | 292,888    |
|                                 | オフ・バランス取引等項目                    | 1,218      | 1,035      |
|                                 | 信用リスク・アセットの額 (E)                | 290,279    | 293,923    |
|                                 | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F) | 19,047     | 18,719     |
|                                 | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)        | 1,523      | 1,497      |
| 計(E) + (F) (H)                  | 309,326                         | 312,643    |            |
| 単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100（%）  |                                 | 7.97%      | 8.32%      |
| (参考) Tier 1 比率 = A / H × 100（%） |                                 | 4.76%      | 5.14%      |

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼル 第3の柱に基づく開示

バーゼル 第3の柱（市場規律）に基づき、自己資本の充実の状況等を開示します。

定量的な開示事項

非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

・対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項、自己資本比率、Tier1比率

・P.26「連結自己資本比率」、P.45「単体自己資本比率」に記載しています。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

【連結】

（単位：百万円）

| 項目                       | 平成22年9月期 |         | 平成23年9月期 |         |
|--------------------------|----------|---------|----------|---------|
|                          | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け          | 16       | 0       | 13       | 0       |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け        | 49       | 1       | 58       | 2       |
| 国際開発銀行向け                 | 103      | 4       | 164      | 6       |
| 我が国の政府関係機関向け             | 176      | 7       | 121      | 4       |
| 地方三公社向け                  | 347      | 13      | 237      | 9       |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け      | 3,055    | 122     | 5,150    | 206     |
| 法人等向け                    | 117,131  | 4,685   | 114,176  | 4,567   |
| 中小企業等向け及び個人向け            | 70,082   | 2,803   | 67,082   | 2,683   |
| 抵当権付住宅ローン                | 1,995    | 79      | 1,957    | 78      |
| 不動産取得等事業向け               | 48,038   | 1,921   | 63,265   | 2,530   |
| 三月以上延滞等                  | 2,623    | 104     | 2,394    | 95      |
| 取立未済手形                   | 17       | 0       | 16       | 0       |
| 信用保証協会等による保証付            | 3,339    | 133     | 3,258    | 130     |
| 出資等                      | 10,246   | 409     | 6,322    | 252     |
| 上記以外                     | 11,418   | 456     | 11,246   | 449     |
| 証券化（オリジネーターの場合）          | 20,508   | 820     | 17,626   | 705     |
| 資産（オン・バランス）計             | 289,150  | 11,566  | 293,091  | 11,723  |
| 短期の貿易関連偶発債務              | 5        | 0       | 0        | 0       |
| 特定の取引に係る偶発債務             | 3        | 0       | -        | -       |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務        | 1,204    | 48      | 1,029    | 41      |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | 0        | 0       | 0        | 0       |
| 派生商品取引                   | 3        | 0       | 5        | 0       |
| オフ・バランス取引等計              | 1,218    | 48      | 1,035    | 41      |
| 合計                       | 290,368  | 11,614  | 294,127  | 11,765  |

【単体】

（単位：百万円）

| 項目                       | 平成22年9月期 |         | 平成23年9月期 |         |
|--------------------------|----------|---------|----------|---------|
|                          | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け          | 16       | 0       | 13       | 0       |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け        | 49       | 1       | 58       | 2       |
| 国際開発銀行向け                 | 103      | 4       | 164      | 6       |
| 我が国の政府関係機関向け             | 176      | 7       | 121      | 4       |
| 地方三公社向け                  | 347      | 13      | 237      | 9       |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け      | 3,055    | 122     | 5,150    | 206     |
| 法人等向け                    | 118,625  | 4,745   | 114,541  | 4,581   |
| 中小企業等向け及び個人向け            | 69,036   | 2,761   | 66,985   | 2,679   |
| 抵当権付住宅ローン                | 1,995    | 79      | 1,957    | 78      |
| 不動産取得等事業向け               | 48,038   | 1,921   | 63,265   | 2,530   |
| 三月以上延滞等                  | 2,479    | 99      | 2,264    | 90      |
| 取立未済手形                   | 17       | 0       | 16       | 0       |
| 信用保証協会等による保証付            | 3,339    | 133     | 3,258    | 130     |
| 出資等                      | 9,906    | 396     | 5,982    | 239     |
| 上記以外                     | 11,365   | 454     | 11,245   | 449     |
| 証券化（オリジネーターの場合）          | 20,508   | 820     | 17,626   | 705     |
| 資産（オン・バランス）計             | 289,061  | 11,562  | 292,888  | 11,715  |
| 短期の貿易関連偶発債務              | 5        | 0       | 0        | 0       |
| 特定の取引に係る偶発債務             | 3        | 0       | -        | -       |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務        | 1,204    | 48      | 1,029    | 41      |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | 0        | 0       | 0        | 0       |
| 派生商品取引                   | 3        | 0       | 5        | 0       |
| オフ・バランス取引等計              | 1,218    | 48      | 1,035    | 41      |
| 合計                       | 290,279  | 11,611  | 293,923  | 11,756  |

（注）所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%



2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

|         | 平成22年9月期 |       | 平成23年9月期 |       |
|---------|----------|-------|----------|-------|
|         | 【連 結】    | 【単 体】 | 【連 結】    | 【単 体】 |
| 所要自己資本額 | 778      | 761   | 764      | 748   |

3. 総所要自己資本額

(単位:百万円)

|          | 平成22年9月期 |        | 平成23年9月期 |        |
|----------|----------|--------|----------|--------|
|          | 【連 結】    | 【単 体】  | 【連 結】    | 【単 体】  |
| 総所要自己資本額 | 12,393   | 12,373 | 12,529   | 12,505 |

信用リスク(証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの種類別期末残高

【連 結】

(単位:百万円)

|               | 平成22年9月期 |         |        |                                |               | 平成23年9月期 |         |        |                                |
|---------------|----------|---------|--------|--------------------------------|---------------|----------|---------|--------|--------------------------------|
|               | 期 末 残 高  |         |        | 3月以上延滞<br>エクスポージャーの<br>期 末 残 高 |               | 期 末 残 高  |         |        | 3月以上延滞<br>エクスポージャーの<br>期 末 残 高 |
|               |          | うち貸出金等  | うち有価証券 |                                |               |          | うち貸出金等  | うち有価証券 |                                |
| 国内計           | 478,938  | 354,093 | 71,845 | 4,209                          | 国内計           | 503,434  | 372,307 | 72,091 | 3,303                          |
| 国外計           | 4,528    | -       | 4,519  | -                              | 国外計           | 8,974    | -       | 8,974  | -                              |
| 地 域 別 合 計     | 483,467  | 354,093 | 76,365 | 4,209                          | 地 域 別 合 計     | 512,409  | 372,307 | 81,066 | 3,303                          |
| 製造業           | 20,267   | 17,907  | 2,360  | 141                            | 製造業           | 21,967   | 20,224  | 1,743  | 127                            |
| 農業、林業         | 391      | 391     | -      | 4                              | 農業、林業         | 360      | 360     | -      | -                              |
| 漁業            | 209      | 209     | -      | 10                             | 漁業            | 211      | 211     | -      | 11                             |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 1,593    | 1,539   | -      | -                              | 鉱業、採石業、砂利採取業  | 1,557    | 1,557   | -      | -                              |
| 建設業           | 26,935   | 26,615  | 319    | 1,020                          | 建設業           | 26,095   | 25,178  | 916    | 984                            |
| 電気、ガス、熱供給、水道業 | 2,642    | 2,606   | 35     | -                              | 電気、ガス、熱供給、水道業 | 5,155    | 5,043   | 112    | -                              |
| 情報通信業         | 5,209    | 4,749   | 459    | -                              | 情報通信業         | 5,971    | 4,805   | 1,165  | -                              |
| 運輸業、郵便業       | 13,271   | 12,901  | 369    | 902                            | 運輸業、郵便業       | 12,835   | 12,572  | 262    | 362                            |
| 卸売業・小売業       | 36,671   | 34,575  | 2,095  | 364                            | 卸売業・小売業       | 35,412   | 33,866  | 1,546  | 239                            |
| 金融業・保険業       | 68,500   | 11,094  | 24,624 | -                              | 金融業・保険業       | 76,484   | 14,083  | 22,178 | -                              |
| 不動産業、物品賃貸業    | 68,181   | 65,887  | 2,292  | 1,009                          | 不動産業、物品賃貸業    | 75,986   | 72,061  | 3,922  | 769                            |
| 各種サービス業       | 60,884   | 60,113  | 758    | 260                            | 各種サービス業       | 64,112   | 62,715  | 1,384  | 386                            |
| 地方公共団体        | 78,790   | 39,139  | 39,285 | -                              | 地方公共団体        | 88,396   | 43,489  | 44,681 | -                              |
| 個人            | 76,693   | 76,308  | -      | 494                            | 個人            | 76,186   | 76,136  | -      | 421                            |
| その他           | 23,227   | -       | 3,764  | -                              | その他           | 21,675   | -       | 3,151  | -                              |
| 業 種 別 合 計     | 483,467  | 354,093 | 76,365 | 4,209                          | 業 種 別 合 計     | 512,409  | 372,307 | 81,066 | 3,303                          |
| 1年以下          | 83,566   | 55,047  | 26,799 | 2,724                          | 1年以下          | 69,342   | 59,248  | 8,715  | 1,742                          |
| 1年超3年以下       | 45,388   | 35,447  | 9,938  | 261                            | 1年超3年以下       | 46,920   | 38,256  | 8,661  | 395                            |
| 3年超5年以下       | 71,719   | 40,797  | 30,920 | 160                            | 3年超5年以下       | 97,079   | 42,377  | 54,702 | 162                            |
| 5年超7年以下       | 35,912   | 32,961  | 2,951  | 25                             | 5年超7年以下       | 30,247   | 27,465  | 2,782  | 87                             |
| 7年超10年以下      | 45,351   | 45,000  | 350    | 600                            | 7年超10年以下      | 57,144   | 56,096  | 1,047  | 370                            |
| 10年超          | 141,477  | 141,477 | -      | 419                            | 10年超          | 145,771  | 145,771 | -      | 498                            |
| 期間の定めのないもの    | 60,051   | 3,361   | 5,404  | 17                             | 期間の定めのないもの    | 65,903   | 3,091   | 5,157  | 46                             |
| 残存期間別合計       | 483,467  | 354,093 | 76,365 | 4,209                          | 残存期間別合計       | 512,409  | 372,307 | 81,066 | 3,303                          |

【単 体】

(単位：百万円)

|               | 平成22年9月期 |         |        |                                 |               | 平成23年9月期 |         |        |                                 |
|---------------|----------|---------|--------|---------------------------------|---------------|----------|---------|--------|---------------------------------|
|               | 期末残高     |         |        | 3月以上延滞<br>エクスポー<br>ジャーの<br>期末残高 |               | 期末残高     |         |        | 3月以上延滞<br>エクスポー<br>ジャーの<br>期末残高 |
|               | うち貸出金等   | うち有価証券  |        |                                 |               | うち貸出金等   | うち有価証券  |        |                                 |
| 国内計           | 478,449  | 354,394 | 71,495 | 4,033                           | 国内計           | 503,220  | 372,467 | 71,752 | 3,182                           |
| 国外計           | 4,528    | -       | 4,519  | -                               | 国外計           | 8,974    | -       | 8,974  | -                               |
| 地域別合計         | 482,978  | 354,394 | 76,015 | 4,033                           | 地域別合計         | 512,175  | 372,467 | 80,727 | 3,182                           |
| 製造業           | 20,267   | 17,907  | 2,360  | 141                             | 製造業           | 21,967   | 20,224  | 1,743  | 127                             |
| 農業、林業         | 391      | 391     | -      | 4                               | 農業、林業         | 360      | 360     | -      | -                               |
| 漁業            | 209      | 209     | -      | 10                              | 漁業            | 211      | 211     | -      | 11                              |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 1,593    | 1,593   | -      | -                               | 鉱業、採石業、砂利採取業  | 1,557    | 1,557   | -      | -                               |
| 建設業           | 26,935   | 26,615  | 319    | 1,020                           | 建設業           | 26,095   | 25,178  | 916    | 984                             |
| 電気、ガス、熱供給、水道業 | 2,642    | 2,606   | 35     | -                               | 電気、ガス、熱供給、水道業 | 5,155    | 5,043   | 112    | -                               |
| 情報通信業         | 5,209    | 4,749   | 459    | -                               | 情報通信業         | 5,971    | 4,805   | 1,165  | -                               |
| 運輸業、郵便業       | 13,271   | 12,901  | 369    | 902                             | 運輸業、郵便業       | 12,835   | 12,572  | 262    | 362                             |
| 卸売業・小売業       | 36,671   | 34,575  | 2,095  | 364                             | 卸売業・小売業       | 35,412   | 33,866  | 1,546  | 239                             |
| 金融業・保険業       | 70,015   | 12,587  | 24,646 | -                               | 金融業・保険業       | 76,870   | 14,448  | 22,200 | -                               |
| 不動産業、物品賃貸業    | 68,181   | 65,887  | 2,292  | 1,009                           | 不動産業、物品賃貸業    | 75,986   | 72,061  | 3,922  | 769                             |
| 各種サービス業       | 60,511   | 60,113  | 386    | 260                             | 各種サービス業       | 63,750   | 62,715  | 1,022  | 386                             |
| 地方公共団体        | 78,790   | 39,139  | 39,285 | -                               | 地方公共団体        | 88,396   | 43,489  | 44,681 | -                               |
| 個人            | 75,116   | 75,116  | -      | 318                             | 個人            | 75,931   | 75,931  | -      | 300                             |
| その他           | 23,172   | -       | 3,764  | -                               | その他           | 21,672   | -       | 3,151  | -                               |
| 業種別合計         | 482,978  | 354,394 | 76,015 | 4,033                           | 業種別合計         | 512,175  | 372,467 | 80,727 | 3,182                           |
| 1年以下          | 83,324   | 55,190  | 26,799 | 2,547                           | 1年以下          | 69,309   | 59,265  | 8,715  | 1,621                           |
| 1年超3年以下       | 45,388   | 35,447  | 9,938  | 261                             | 1年超3年以下       | 46,920   | 38,256  | 8,661  | 395                             |
| 3年超5年以下       | 71,719   | 40,797  | 30,920 | 160                             | 3年超5年以下       | 97,079   | 42,377  | 54,702 | 162                             |
| 5年超7年以下       | 35,912   | 32,961  | 2,951  | 25                              | 5年超7年以下       | 30,247   | 27,465  | 2,782  | 87                              |
| 7年超10年以下      | 45,351   | 45,000  | 350    | 600                             | 7年超10年以下      | 57,144   | 56,096  | 1,047  | 370                             |
| 10年超          | 141,635  | 141,635 | -      | 419                             | 10年超          | 145,914  | 145,914 | -      | 498                             |
| 期間の定めのないもの    | 59,646   | 3,361   | 5,054  | 17                              | 期間の定めのないもの    | 65,559   | 3,091   | 4,817  | 46                              |
| 残存期間別合計       | 482,978  | 354,394 | 76,015 | 4,033                           | 残存期間別合計       | 512,175  | 372,467 | 80,727 | 3,182                           |

(注)「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額

【連 結】

(単位：百万円)

|           | 平成22年9月期 |       |       | 平成23年9月期 |       |       |
|-----------|----------|-------|-------|----------|-------|-------|
|           | 期首残高     | 当期増減額 | 期末残高  | 期首残高     | 当期増減額 | 期末残高  |
| 一般貸倒引当金   | 3,722    | 466   | 3,255 | 3,086    | 212   | 2,873 |
| 個別貸倒引当金   | 4,193    | 546   | 4,740 | 4,434    | 26    | 4,460 |
| 特定海外債権引当金 | -        | -     | -     | -        | -     | -     |
| 合計        | 7,916    | 80    | 7,996 | 7,520    | 186   | 7,334 |

【単 体】

(単位：百万円)

|           | 平成22年9月期 |       |       | 平成23年9月期 |       |       |
|-----------|----------|-------|-------|----------|-------|-------|
|           | 期首残高     | 当期増減額 | 期末残高  | 期首残高     | 当期増減額 | 期末残高  |
| 一般貸倒引当金   | 3,656    | 462   | 3,193 | 3,020    | 190   | 2,829 |
| 個別貸倒引当金   | 4,106    | 552   | 4,659 | 4,383    | 44    | 4,427 |
| 特定海外債権引当金 | -        | -     | -     | -        | -     | -     |
| 合計        | 7,762    | 89    | 7,852 | 7,403    | 146   | 7,256 |

3. 個別貸倒引当金の種類別期末残高及び期中の増減額

【連 結】

(単位：百万円)

|               | 平成22年9月期 |       |       |               | 平成23年9月期 |       |       |
|---------------|----------|-------|-------|---------------|----------|-------|-------|
|               | 期首残高     | 当期増減額 | 期末残高  |               | 期首残高     | 当期増減額 | 期末残高  |
| 国内計           | 4,193    | 546   | 4,740 | 国内計           | 4,434    | 26    | 4,460 |
| 国外計           | -        | -     | -     | 国外計           | -        | -     | -     |
| 地域別合計         | 4,193    | 546   | 4,740 | 地域別合計         | 4,434    | 26    | 4,460 |
| 製造業           |          |       | 411   | 製造業           |          |       | 404   |
| 農業、林業         |          |       | -     | 農業、林業         |          |       | -     |
| 漁業            |          |       | 2     | 漁業            |          |       | 2     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  |          |       | -     | 鉱業、採石業、砂利採取業  |          |       | -     |
| 建設業           |          |       | 1,416 | 建設業           |          |       | 1,272 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 |          |       | -     | 電気・ガス・熱供給・水道業 |          |       | -     |
| 情報通信業         |          |       | 3     | 情報通信業         |          |       | -     |
| 運輸業、郵便業       |          |       | 742   | 運輸業、郵便業       |          |       | 517   |
| 卸売業・小売業       |          |       | 516   | 卸売業・小売業       |          |       | 540   |
| 金融業・保険業       |          |       | -     | 金融業・保険業       |          |       | -     |
| 不動産業、物品賃貸業    |          |       | 486   | 不動産業、物品賃貸業    |          |       | 654   |
| 各種サービス業       |          |       | 942   | 各種サービス業       |          |       | 784   |
| 地方公共団体        |          |       | -     | 地方公共団体        |          |       | 19    |
| 個人            |          |       | 218   | 個人            |          |       | 263   |
| その他           |          |       | -     | その他           |          |       | -     |
| 業種別合計         | 4,193    | 546   | 4,740 | 業種別合計         | 4,434    | 26    | 4,460 |

【単 体】

(単位：百万円)

|               | 平成22年9月期 |       |       |               | 平成23年9月期 |       |       |
|---------------|----------|-------|-------|---------------|----------|-------|-------|
|               | 期首残高     | 当期増減額 | 期末残高  |               | 期首残高     | 当期増減額 | 期末残高  |
| 国内計           | 4,106    | 552   | 4,659 | 国内計           | 4,383    | 44    | 4,427 |
| 国外計           | -        | -     | -     | 国外計           | -        | -     | -     |
| 地域別合計         | 4,106    | 552   | 4,659 | 地域別合計         | 4,383    | 44    | 4,427 |
| 製造業           |          |       | 411   | 製造業           |          |       | 404   |
| 農業、林業         |          |       | -     | 農業、林業         |          |       | -     |
| 漁業            |          |       | 2     | 漁業            |          |       | 2     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  |          |       | -     | 鉱業、採石業、砂利採取業  |          |       | -     |
| 建設業           |          |       | 1,416 | 建設業           |          |       | 1,272 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 |          |       | -     | 電気・ガス・熱供給・水道業 |          |       | -     |
| 情報通信業         |          |       | 3     | 情報通信業         |          |       | -     |
| 運輸業、郵便業       |          |       | 742   | 運輸業、郵便業       |          |       | 517   |
| 卸売業・小売業       |          |       | 516   | 卸売業・小売業       |          |       | 540   |
| 金融業・保険業       |          |       | -     | 金融業・保険業       |          |       | -     |
| 不動産業、物品賃貸業    |          |       | 486   | 不動産業、物品賃貸業    |          |       | 654   |
| 各種サービス業       |          |       | 942   | 各種サービス業       |          |       | 784   |
| 地方公共団体        |          |       | -     | 地方公共団体        |          |       | 19    |
| 個人            |          |       | 137   | 個人            |          |       | 230   |
| その他           |          |       | -     | その他           |          |       | -     |
| 業種別合計         | 4,106    | 552   | 4,659 | 業種別合計         | 4,383    | 44    | 4,427 |

4. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

|               | 平成22年9月期 |       |               | 平成23年9月期 |        |
|---------------|----------|-------|---------------|----------|--------|
|               | 【連 結】    | 【単 体】 |               | 【連 結】    | 【単 体】  |
| 国内計           | 9,401    | 9,385 | 国内計           | 10,364   | 10,348 |
| 国外計           | -        | -     | 国外計           | -        | -      |
| 地域別合計         | 9,401    | 9,385 | 地域別合計         | 10,364   | 10,348 |
| 製造業           | 449      | 449   | 製造業           | 400      | 400    |
| 農業、林業         | 142      | 142   | 農業、林業         | 128      | 128    |
| 漁業            | 18       | 18    | 漁業            | 8        | 8      |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | -        | -     | 鉱業、採石業、砂利採取業  | -        | -      |
| 建設業           | 1,812    | 1,812 | 建設業           | 2,296    | 2,296  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | -        | -     | 電気・ガス・熱供給・水道業 | -        | -      |
| 情報通信業         | -        | -     | 情報通信業         | 3        | 3      |
| 運輸業、郵便業       | 3,161    | 3,161 | 運輸業、郵便業       | 3,619    | 3,619  |
| 卸売業・小売業       | 763      | 763   | 卸売業・小売業       | 541      | 541    |
| 金融業、保険業       | -        | -     | 金融業、保険業       | -        | -      |
| 不動産業、物品賃貸業    | 2,252    | 2,252 | 不動産業、物品賃貸業    | 2,399    | 2,399  |
| 各種サービス業       | 540      | 540   | 各種サービス業       | 615      | 615    |
| 地方公共団体        | -        | -     | 地方公共団体        | -        | -      |
| 個人            | 261      | 244   | 個人            | 350      | 334    |
| その他           | -        | -     | その他           | -        | -      |
| 業種別合計         | 9,401    | 9,385 | 業種別合計         | 10,364   | 10,348 |

5. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

|        | 平成22年9月期 |         |        |         | 平成23年9月期 |         |        |         |
|--------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|--------|---------|
|        | 【連 結】    |         | 【単 体】  |         | 【連 結】    |         | 【単 体】  |         |
|        | 格付あり     | 格付なし    | 格付あり   | 格付なし    | 格付あり     | 格付なし    | 格付あり   | 格付なし    |
| 0%     | 1,558    | 115,462 | 1,558  | 115,462 | 1,555    | 126,295 | 1,555  | 126,294 |
| 10%    | 1,761    | 33,395  | 1,761  | 33,395  | 1,216    | 32,592  | 1,216  | 32,592  |
| 20%    | 13,257   | 5,716   | 13,257 | 5,716   | 14,684   | 11,160  | 14,684 | 11,160  |
| 35%    | -        | 5,699   | -      | 5,699   | -        | 5,593   | -      | 5,593   |
| 50%    | 8,072    | 1,242   | 8,072  | 1,242   | 9,207    | 820     | 9,207  | 820     |
| 75%    | -        | 93,335  | -      | 91,941  | 3        | 89,365  | 3      | 89,236  |
| 100%   | 5,579    | 177,563 | 5,579  | 178,646 | 6,259    | 184,268 | 6,259  | 184,279 |
| 150%   | 0        | 1,050   | 0      | 964     | 0        | 879     | 0      | 799     |
| 350%   | -        | -       | -      | -       | -        | -       | -      | -       |
| 自己資本控除 | -        | -       | -      | -       | -        | -       | -      | -       |
| 合計     | 30,230   | 433,466 | 30,230 | 433,069 | 32,927   | 450,975 | 32,927 | 450,777 |

(注) 1. 「格付あり」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付なし」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付なしは、格付を適用していないエクスポージャーに含めず、適格格付機関が付与しているものに限り、格付ありに含めます。

2. 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

|                                  | 平成22年9月期 |       | 平成23年9月期 |       |
|----------------------------------|----------|-------|----------|-------|
|                                  | 【連 結】    | 【単 体】 | 【連 結】    | 【単 体】 |
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額         | 2,558    | 2,558 | 2,625    | 2,625 |
| 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 | -        | -     | -        | -     |

## 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

## 1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

- ・カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額を付加して算出する方法をいいます。

## 2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位: 百万円)

|                          | 平成22年9月期 |       | 平成23年9月期 |       |
|--------------------------|----------|-------|----------|-------|
|                          | 【連 結】    | 【単 体】 | 【連 結】    | 【単 体】 |
| グロス再構築コストの額              | 10       | 10    | 18       | 18    |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) | 10       | 10    | 18       | 18    |
| 派生商品取引                   | 10       | 10    | 18       | 18    |
| 外国為替関連取引                 | 10       | 10    | 18       | 18    |
| 金利関連取引                   | -        | -     | -        | -     |
| 株式関連取引                   | -        | -     | -        | -     |
| その他取引                    | -        | -     | -        | -     |
| クレジット・デリバティブ             | -        | -     | -        | -     |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後) | 10       | 10    | 18       | 18    |

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額をいいます。

## 3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額

- ・該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

## 1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産額、合成型証券化取引に係る原資産額、これらの主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

| 原資産の種類     | 平成22年9月期 |        | 平成23年9月期 |        |
|------------|----------|--------|----------|--------|
|            | 【連 結】    | 【単 体】  | 【連 結】    | 【単 体】  |
| 資産譲渡型証券化取引 | 22,903   | 22,903 | 19,563   | 19,563 |
| 住宅ローン債権    | 22,903   | 22,903 | 19,563   | 19,563 |
| 事業者向け貸出    | -        | -      | -        | -      |
| 合成型証券化取引   | -        | -      | -        | -      |
| 合 計        | 22,903   | 22,903 | 19,563   | 19,563 |

(2) 証券化エクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額

- ・該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

| 原資産の種類  | 平成22年9月期 |       | 平成23年9月期 |       |
|---------|----------|-------|----------|-------|
|         | 【連 結】    | 【単 体】 | 【連 結】    | 【単 体】 |
| 住宅ローン債権 | 9,372    | 9,372 | 9,142    | 9,142 |
| 事業者向け貸出 | -        | -     | -        | -     |
| 合 計     | 9,372    | 9,372 | 9,142    | 9,142 |

(4) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

| 原資産の種類  | 平成22年9月期 |       | 平成23年9月期 |       |
|---------|----------|-------|----------|-------|
|         | 【連 結】    | 【単 体】 | 【連 結】    | 【単 体】 |
| 住宅ローン債権 | 1,000    | 1,000 | 770      | 770   |
| 事業者向け貸出 | -        | -     | -        | -     |
| 合 計     | 1,000    | 1,000 | 770      | 770   |

- (5) 控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
・該当ありません。
- (6) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項  
・該当ありません。
- (7) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
・該当ありません。
- (8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額  
・該当ありません。
- (9) 告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの額

【連 結】

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成22年9月期 |          |         | 平成23年9月期 |          |         |
|------------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|
|            | 原 資 産    | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 原 資 産    | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 50%        | 4,789    | 2,394    | 95      | 3,874    | 1,937    | 77      |
| 100%       | 18,114   | 18,114   | 724     | 15,689   | 15,689   | 627     |
| 合 計        | 22,903   | 20,508   | 820     | 19,563   | 17,626   | 705     |

【単 体】

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成22年9月期 |          |         | 平成23年9月期 |          |         |
|------------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|
|            | 原 資 産    | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 原 資 産    | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 50%        | 4,789    | 2,394    | 95      | 3,874    | 1,937    | 77      |
| 100%       | 18,114   | 18,114   | 724     | 15,689   | 15,689   | 627     |
| 合 計        | 22,903   | 20,508   | 820     | 19,563   | 17,626   | 705     |

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額、原資産の種類別の内訳  
・該当ありません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高、所要自己資本の額  
・該当ありません。
- (3) 控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
・該当ありません。
- (4) 告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの額  
・該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

【連 結】

(単位:百万円)

|             | 平成22年9月期 |       | 平成23年9月期 |       |
|-------------|----------|-------|----------|-------|
|             | 貸借対照表計上額 | 時 価   | 貸借対照表計上額 | 時 価   |
| 上場している出資等   | 3,045    | 3,045 | 2,884    | 2,884 |
| 上記に該当しない出資等 | 6,757    | 6,757 | 3,117    | 3,117 |
| 合 計         | 9,803    | 9,803 | 6,001    | 6,001 |

【単 体】

(単位:百万円)

|             | 平成22年9月期 |       | 平成23年9月期 |       |
|-------------|----------|-------|----------|-------|
|             | 貸借対照表計上額 | 時 価   | 貸借対照表計上額 | 時 価   |
| 上場している出資等   | 3,045    | 3,045 | 2,884    | 2,884 |
| 上記に該当しない出資等 | 6,418    | 6,418 | 2,777    | 2,777 |
| 合 計         | 9,464    | 9,464 | 5,661    | 5,661 |

2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

|       | 平成22年9月期 |       | 平成23年9月期 |       |
|-------|----------|-------|----------|-------|
|       | 【連 結】    | 【単 体】 | 【連 結】    | 【単 体】 |
| 売却損益額 | 3        | 4     | 6        | 0     |
| 償 却 額 | 66       | 66    | -        | -     |

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

|                                  | 平成22年9月期 |       | 平成23年9月期 |       |
|----------------------------------|----------|-------|----------|-------|
|                                  | 【連 結】    | 【単 体】 | 【連 結】    | 【単 体】 |
| 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 | 625      | 625   | 364      | 364   |

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

・該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

|                  | 平成22年9月期 | 平成23年9月期 |
|------------------|----------|----------|
| 金利リスク量（経済的価値増減額） | 2,819    | 906      |

前提条件

連結子会社は、グループ全体の運用・調達ポジションに占める比率が小さいことから、計測の対象外とし、単体の計数で管理。

金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値を使用。

当行の金利リスクは、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

## 開示項目一覧

### 銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

|   |       |
|---|-------|
| [ 銀行の概況及び組織に関する事項 ]   |       |
| イ 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項   | 27    |
| [ 銀行の主要な業務に関する事項 ]  |       |
| イ 直近の中間事業年度における事業の概況  | 27    |
| ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における<br>主要な業務の状況を示す指標                        | 28    |
| ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標<br>《主要な業務の状況を示す指標》                   |       |
| 業務粗利益及び業務粗利益率   | 42    |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの<br>資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及び<br>その他業務収支     | 42    |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの<br>資金運用動定並びに資金調達動定の平均残高、<br>利息、利回り及び資金利ざや | 42～44 |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの<br>受取利息及び支払利息の増減                          | 43    |
| 総資産経常利益率及び資本経常利益率   | 44    |
| 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率   | 44    |
| 《預金に関する指標》  |       |
| 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの<br>流動性預金、定期預金、譲渡性預金その他の<br>預金の平均残高         | 37    |
| 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の<br>区分ごとの定期預金の残存期間別の残高                   | 38    |
| 《貸出金等に関する指標》  |       |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの<br>手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高              | 35    |
| 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の<br>残存期間別の残高                                | 35    |
| 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額   | 36    |
| 用途別の貸出金残高   | 35    |
| 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合  | 9     |
| 中小企業等に対する貸出金残高及び<br>貸出金の総額に占める割合                                | 35    |
| 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高  | 35    |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの<br>預貸率の期末値及び期中平均値                         | 44    |
| 《有価証券に関する指標》  |       |
| 商品有価証券の種類別の平均残高   | 39    |
| 有価証券の種類別の残存期間別の残高   | 39    |
| 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの<br>有価証券の種類別の平均残高                           | 38    |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの<br>預証率の期末値及び期中平均値                         | 44    |
| [ 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項 ]                                |       |
| イ 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等<br>変動計算書                              | 28～31 |
| ロ 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヶ月以上延滞債権、<br>貸出条件緩和債権の額及びその合計額              | 36    |

|  |       |
|--|-------|
| ハ 自己資本の充実の状況   | 45    |
| 二 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益<br>有価証券   | 39～41 |
| 金銭の信託  | 33    |
| 第13条の3第1項第5号に掲げる取引   | 33    |
| ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額   | 36    |
| ヘ 貸出金償却の額  | 36    |
| ト 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等<br>変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基<br>づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合に<br>はその旨 | 28    |

### 銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

|  |       |
|--|-------|
| [ 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項 ]   |       |
| イ 直近の中間事業年度における事業の概況   | 16    |
| ロ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における<br>主要な業務の状況を示す指標   | 16    |
| [ 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における<br>財産の状況に関する事項 ]   |       |
| イ 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・<br>中間連結株主資本等変動計算書   | 17～19 |
| ロ 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヶ月以上延滞債権、<br>貸出条件緩和債権の額及びその合計額   | 26    |
| ハ 自己資本の充実の状況   | 26    |
| 二 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んで<br>いる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する<br>経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額とし<br>て算出したもの     | 24～25 |
| ホ 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連<br>結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条<br>の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受<br>けている場合にはその旨 | 17    |

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する

|           |       |
|-----------|-------|
| 法律施行規則第4条 | 36～37 |
|-----------|-------|

### パーゼル 第3の柱（市場規律）に基づく開示

|   |    |
|---|----|
| [ 定量的な開示事項 ]  |    |
| ・非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上<br>の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下<br>回った額の総額 | 46 |
| ・自己資本の構成に関する事項、自己資本比率、Tier1比率   | 46 |
| ・自己資本の充実度に関する事項   | 46 |
| ・信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項  | 47 |
| ・信用リスク削減手法に関する事項  | 50 |
| ・派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項  | 51 |
| ・証券化エクスポージャーに関する事項  | 51 |
| ・銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに<br>関する事項                                   | 52 |
| ・銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用<br>した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額             | 53 |

当行の決算公告は、電子開示（インターネット上のホームページアドレスに開示）を採用しております。  
ホームページアドレス <http://www.howabank.co.jp/>





---

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌  
2011.9

## 二王座(臼杵市)

臼杵を代表する景観の一つ。武家屋敷や寺院が立ち並ぶ二王座。まるで迷路のようなつづら折りの石畳や瓦屋根、白壁が残っています。かつて、稲葉氏と縁のあった春日局も幼少時代に住んでいたといわれています。平成5年11月に国の都市景観百選にも選ばれた、情緒あふれる二王座は、映画「なごり雪」の舞台にもなりました。

発行：平成24年1月

株式会社 豊和銀行 経営管理部

〒870-8686 大分市王子中町4番10号

TEL.097-534-2611(代表)